

平成26年度長久手市行政評価（外部評価） 資料

- 日時：①平成26年11月29日（土）午前9時30分～正午
②平成26年12月6日（土）午後1時30分～午後4時
③平成26年12月8日（月）午前9時30分～正午
④平成26年12月15日（月）午前9時30分～正午
- 会場：①・② 市役所北庁舎2階第5会議室
③・④ 市役所西庁舎3階学習室1・2



目次

スケジュール等について P1～3

長久手市行政評価の概要 P4～5

【外部評価事業説明資料】

地域公共交通会議運営事業（担当課：経営管理課） ①

ホール公演事業（担当課：文化の家） ②

図書館運営業務（担当課：中央図書館） ③

木造住宅耐震事業（担当課：都市計画課） ④

平成こども塾事業（担当課：生涯学習課） ⑤

イルミネーション事業（「ながくて冬まつり」の実施）

（担当課：たつせがある課） ⑥

介護予防事業（担当課：長寿課） ⑦

人事評価制度支援業務委託（担当課：人事課） ⑧

スケジュール等について

【グループ1】

① 11月29日（土）

時 間	内 容
9：30～9：45	あいさつ、説明
9：45～10：40	地域公共交通会議運営事業 [担当課：経営管理課]
10：40～10：45	講評
10：45～11：00	休憩
11：00～11：55	ホール公演事業 [担当課：文化の家]
11：55～12：00	講評

② 12月6日（土）

時 間	内 容
13：30～13：45	あいさつ、説明
13：45～14：40	図書館運営業務 [担当課：中央図書館]
14：40～14：45	講評
14：45～15：00	休憩
15：00～15：55	木造住宅耐震事業 [担当課：都市計画課]
15：55～16：00	講評

【外部評価実施者】

	氏 名	所 属
学識経験者	(会長) 和泉 潤	名古屋産業大学教授
企業・団体 関係者	塚田 敏彦	(株)豊田中央研究所
	高野 晃二	自治会連合会長・区長会
公募委員	島田 智子	公募委員
	荒川 敬子	公募委員

【グループ2】

③12月8日（月）

時 間	内 容
9：30～9：45	あいさつ、説明
9：45～10：40	平成こども塾事業 [担当課：生涯学習課]
10：40～10：45	講評
10：45～11：00	休憩
11：00～11：55	イルミネーション事業（「ながくて冬まつり」の実施） [担当課：たつせがある課]
11：55～12：00	講評

④12月15日（月）

時 間	内 容
9：30～9：45	あいさつ、説明
9：45～10：40	介護予防事業 [担当課：長寿課]
10：40～10：45	講評
10：45～11：00	休憩
11：00～11：55	人事評価制度支援業務委託 [担当課：人事課]
11：55～12：00	講評

【外部評価実施者】

	氏 名	所 属
学識経験者	中島 美幸	愛知淑徳大学講師
	杉山 知子	愛知学院大学准教授
企業・団体 関係者	下崎 一洋	日東工業株式会社
	江頭 隆行	日本労働組合総連合会 連合愛知尾張東地域協議会
公募委員	山口 秋男	公募委員

【各事業の外部評価の進行】

所要時間	内 容
15分	業務担当課からの事業概要説明
40分	外部評価委員による事業ヒアリング
5分	まとめ・講評

【外部評価実施者】

市行政改革推進委員会委員

	氏 名	所 属	グループ
学識経験者	(会長) 和泉 潤	名古屋産業大学教授	1
	中島 美幸	愛知淑徳大学講師	2
	杉山 知子	愛知学院大学准教授	2
企業・団体 関係者	塚田 敏彦	㈱豊田中央研究所	1
	下崎 一洋	日東工業株式会社	2
	江頭 隆行	日本労働組合総連合会 連合愛知尾張東地域協議会	2
	高野 晃二	自治会連合会長・区長会	1
公募委員	山口 秋男	公募委員	2
	島田 智子	公募委員	1
	荒川 敬子	公募委員	1

長久手市行政評価の概要

行政評価とは

行政評価とは、長久手市民の福祉の向上及び満足度の高い行政を目指すため、「行政の行っている様々な仕事は、その費用に見合うだけの効果（成果）を出しているのか」、「無駄や重複になっている部分はないのか」、「特定の受益者にかたよっていないか」などといった視点から行政の活動を見直し、事業の進め方を改善していくとともに、実施した事業について、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的とした取組です。

長久手市の行政評価は、業務担当課が自ら行う内部評価と市職員以外の行政改革推進委員による外部評価を実施することとしています。外部評価を実施し、市職員以外の視点からの意見を加えることで、行政評価の客観性と透明性を確保することに努めています。

※外部評価は事業仕分けではありません。

外部評価は、外部の客観的な評価を行い、市職員では気づかない視点を評価に加えることを目的に実施しています。

今後は、内部評価、外部評価による行政評価の結果をもとに、業務担当課が業務改善に努めていきます。

事業の評価

●事業評価

事業の評価は、A から E までの5つの区分で評価し、各区分の評価内容は下記のとおりとなります。

区分	評価内容
A	現行どおり実施
B	事業の改善
C	他事業と統合
D	運営主体の見直し
E	事業の廃止の検討

●「事業規模」の評価について

A から E の区分に沿って事業を改善していくにあたり、事業の成果は、

- ①「拡充」
- ②「維持」
- ③「縮小」

のいずれの方向で改善を行っていくかを評価しています。

●「事業費」の評価について

A から E の区分に沿って事業を改善していくにあたり、事業の事業費は、

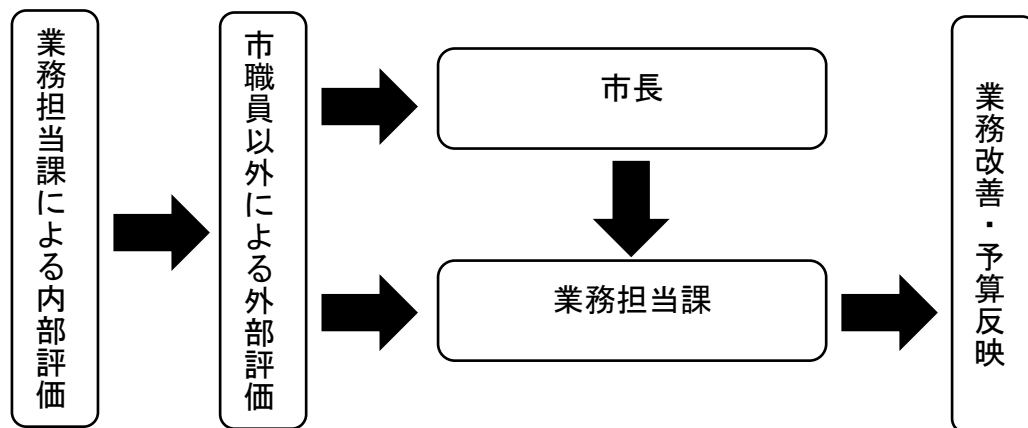
- ①「増加」
- ②「維持」
- ③「削減」

のいずれの方向で改善を行っていくかを評価しています。

今後の活用

外部評価の結果が、そのまま市の最終判断となるものではありません。内部評価の結果も含め、行政評価の結果を市長に報告し、それをもとに業務担当課が業務改善を行い、次年度以降の予算要求に反映させます。

(行政評価イメージ)



事業：公共交通利用促進事業
事務事業：地域公共交通会議運営事業

平成26年度外部評価

①－１ 事業概要

◆事業の名称

地域公共交通会議運営事業

◆事業を開始した年度

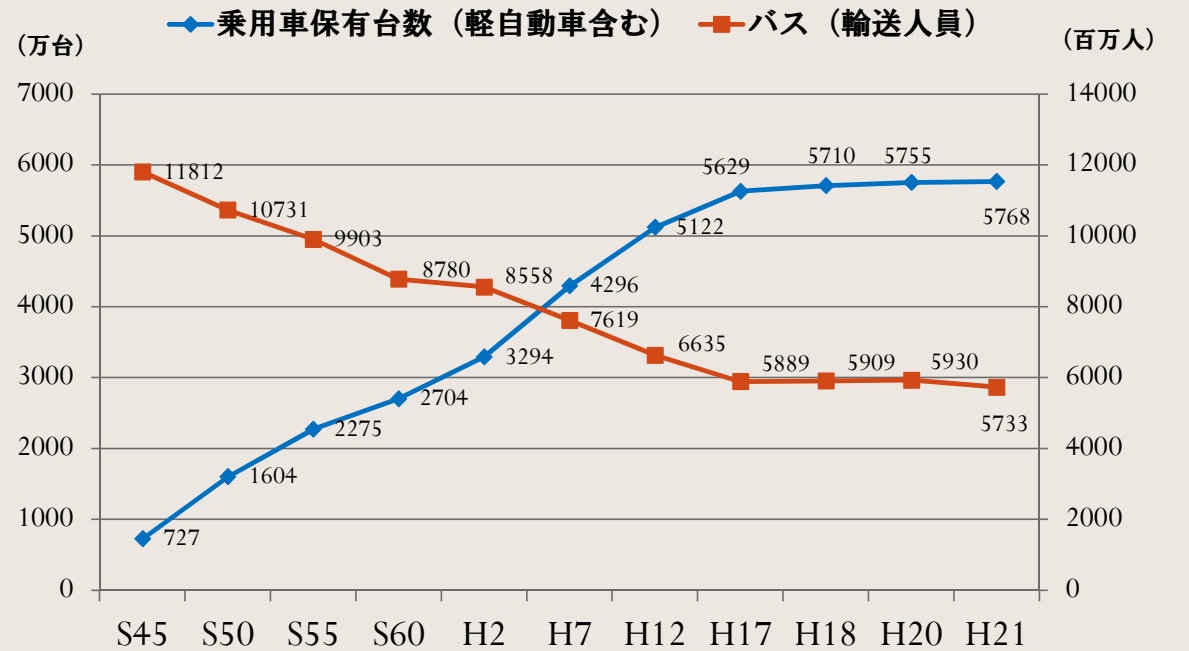
平成２０年度

◆事業概要

長久手市地域公共交通会議を設置し、市内公共交通の利用促進や利便性の向上を図るため様々な事業を展開している。

②—1 事業実施の背景

① 人々の移動手段の変化の影響

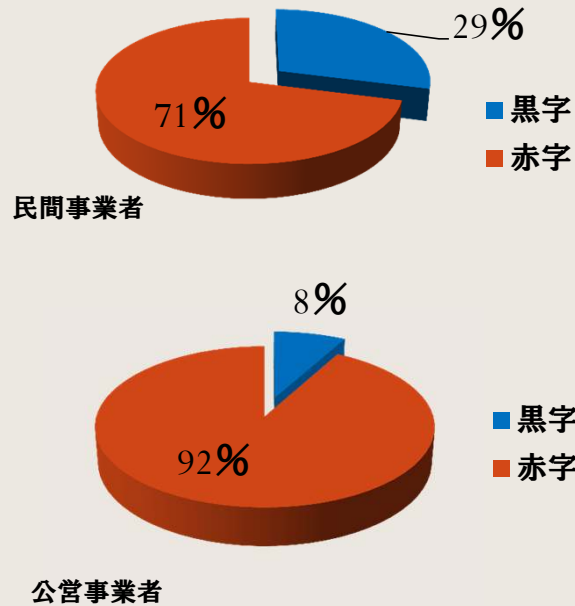


国土交通省資料参考

②-2 事業実施の背景

② バス事業者の経営悪化

乗合バス事業者の収支（H23年度）
（保有台数30車両以上の事業者）



③ 路線バスの撤退

乗合バスの路線廃止状況
（高速バスを除く、代替・変更完全廃止のもの）

	廃止路線キロ
18年度	2,999
19年度	1,832
20年度	1,911
21年度	1,856
22年度	1,720
23年度	842
計	11,160

国土交通省資料参考

②—3 事業実施の背景

- ・人々の移動手段の変化影響（公共交通から自動車へ）や人口減少・高齢化・過疎化等の社会構造の変化により、民間バス路線の廃止や撤退が進み、生活の足としての利用する人たちの必要な公共交通の維持・確保が困難となった。

そこで

公共交通の大ピンチ！

平成18年度

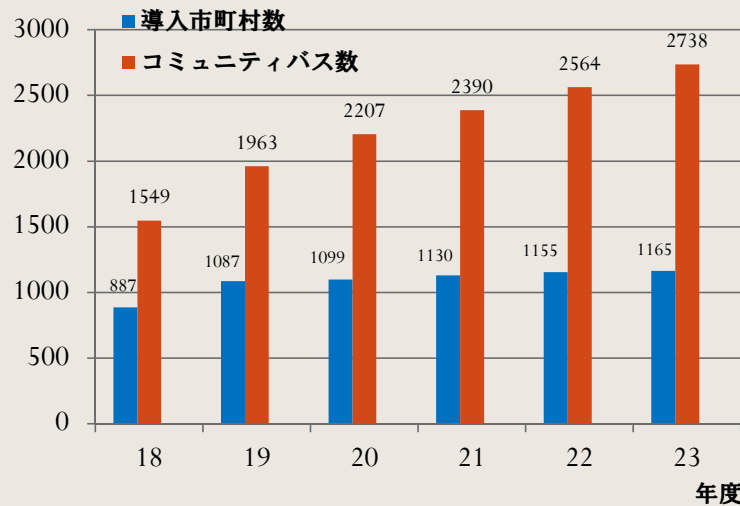
- ・道路運送法が改正により、コミュニティバスが地域の生活に必要な公共交通としての役割を期待され、行政の支援のもと、地域が主体となって維持・確保に取り組んでいくことが必要とされました。そして、それを実現させるために、地域の関係者が公共交通について検討し、維持・確保や活性化を図ることを目的に地域公共交通会議の設置が制度化されました。

平成19年度

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が施行され、この法律に基づく協議会が「地域公共交通総合連携計画」策定することで、国からの様々な支援を受けることが出来るようになりました。

②—4 事業実施の背景

コミュニティバスの導入状況



※コミュニティバス
市町村・自治会等から委託等を受けて運行するバスをいう。

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

協議会

市町村・公共交通事業者・住民・公安委員会・道路管理者等

国による総合的支援

- ・法律上の特例措置
- ・予算上の措置
- ・情報、ノウハウの提供等

「地域公共交通総合連携計画」の策定・実施

地域公共交通のあらゆる課題について、当該地域にとって最適な公共交通のあり方について合意形成を図り、合意に基づき各主体が責任を持って推進。

③ 本市の公共交通会議の変遷

平成20年11月 長久手市地域公共交通会議設置

- ・N-バスの路線再編を中心に取組みを始める。
- ・地域公共交通会議で合意したことで、N-バスのルート再編における、ルート変更、運賃設定等の道路運送法上の手続きの弾力化や簡素化



平成21年度 長久手市地域公共交通総合連携計画の策定

- ・地域の公共交通（N-バス・リニモ・路線バス）を一体として、より一層の利便性の向上を目的に計画を策定。
- ・法定協議会とし、連携計画を策定することで、N-バス運行に対する、国からの補助金等の支援を受ける。



平成26年度 長久手市第2次地域公共交通総合連携計画の策定

- ・従来の計画に加え、市民、行政、交通事業者それぞれが主体となって、地域公共交通を育てていくことを目標とし計画を策定。



平成20年11月の設置以来、地域公共交通会議では、様々な取組を行ってきました。

④ 地域公共交通会議での取組実績

地域公共交通総合連携計画の策定（平成21年～平成25年） 将来像「みんなで支える人と環境にやさしい公共交通」

計画に基づき実施した主な事業

- N-バスの新設路線、車両増備による運行数増加の実証運行。
→現在も同一路線で運行しており、乗車率も年々増加している。
- ICカードの導入。
→名鉄バスに続き、N-バスにもICカードを導入。
- 公共交通利用実態調査の実施。
→地域公共交通総合連携計画の目標の達成状況を把握するため、調査の実施。
- バスロケーションシステムの導入。
→バスの現在位置、運行情報を知らせるバスロケーションシステムを導入。
- 公共交通マップの作成
→市が発行しているシティガイドマップに公共交通の情報を掲載。
- かわら版の作成
→市民と協働で公共交通に関する情報誌を発行。

④ 地域公共交通会議での取組実績

N-バスに関する取組実績



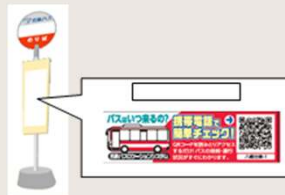
- 路線再編の取組 (H21年度～H23年度) 現在の路線となる。
- 車両増備(H23年度) (補助金8,557千円)
- 国からのN-バスの運行補助金 (H21～H25年合計92,764千円)
- ICカードの導入 (補助金2,061千円)
- バスマップ等作成 (補助金808千円)
- バスロケーションシステム導入
(H25年度・補助金5,070千円 (※名古屋営業所管内))

④ 地域公共交通会議での取組実績

バスロケーションシステムの導入 (名鉄バス・N-バス)

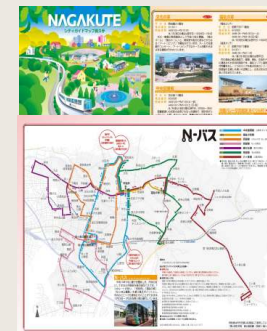
バス停発車時に発信されたバス停発車情報を元に、バスの現在位置、運行情報をお知らせするバスロケーションシステムを導入しました。

【携帯電話等での情報提供】



バスマップ

市が発行しているシティガイドマップに公共交通の情報を載せました。



市政学び舎

平成25年10月27日に「マイレール・リニモ～みんなでリニモを考えよう！」をテーマに、「リニモの役割」についてみなさんに和気あいあいと語っていただきました。



かわら版「のりゃあせ」の発行

市民の方に、取材、執筆、デザイン等の協力をいただき、市と協働で公共交通に関するかわら版を発行しています。現在第4号まで発行しました。



⑤－１ 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

地域公共交通会議運営事業

◆目的

対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：市内外の住民及び市内交通事業者

手段：市内の公共交通機関全般の利便性向上や利用促進について検討し、事業展開
することで

意図：自動車移動からの転換や普段公共交通を利用しない人への利用促進を図り、住民満足度の高い市内公共交通機関のネットワークを構築する。

◆実施結果（平成25年度）

第2次地域公共交通総合連携計画の策定、住民アンケート、バスロケーションシステムの導入、N-バス運行経費補助申請手続、かわら版発行など（年度内会議5回開催）

⑤—2 平成25年度実施事業

平成25年度域公共交通会議の主な実施事業

- 長久手市第2次地域公共交通総合連携計画（H26～H30年）の策定。
 - 将来像「みんながつながり笑顔があふれる公共交通」
 - 主な計画事業
 - ・バス路線の確保・維持・改善（バス路線の再編）
 - ・市民参加型の利用促進活動
 - 公共交通交流会、N-バスワークショップ、学習向けマップの作成
 - ・リニモ古戦場公園駅前の新たな交通結節点の整備
- 市の公共交通に関するアンケート調査の実施
 - 第2次地域公共交通総合連携計画を策定するため、実態調査の実施。
（調査対象中学生以上の市民4,000人を無作為抽出 回答数1,415人 回答率35.4%）
 - 公共交通の必要性は回答者の約7割が感じており、前回の調査（H22）に比べ、公共交通を利用しているという回答は高くなっていた（特に高齢者）。
- N-バス運行経費補助申請
- バスロケーションシステムの導入
- かわら版の発行

⑥ 事業費

◆平成25年度決算額 4,966千円

◆平成25年度決算の主な内訳

会議運営費 4,725千円

主な内訳

- 市民アンケートの実施
- 第2次地域公共交通総合連携計画策定
- N-バス補助金申請手続き
- 公共交通かわら版の発行

委員報酬 241千円

◆平成26年度予算額 4,227千円

⑦ 他市町の状況

◆他市町の状況

地域公共交通会議設置状況については、県内54市町村中、約40市町村が公共交通に関する協議会等を設置しています。（近隣では日進市、瀬戸市、尾張旭市、東郷町。）コミュニティバスを運行していない場合など地域公共交通会議を設置をしていない自治体もありますが、地域公共交通会議の設置は、Nーバスを運行する本市に取っては、ルート再編や運賃・料金などについての道路運送法上の手続きの弾力化や簡素化の特例措置が受けられたり、運行の補助金などの支援には、必要不可欠な制度となります。

⑧－１ 事業の効果

◆事業の成果指標

市内公共交通機関の利用者数

◆成果指標の設定理由

利用者数が増加することで、地域公共交通の確保・維持するという最大の責務を全うし、次の視点の改善を図る。

- ①市内公共交通機関ネットワークの向上。
- ②市民等の移動利便性の向上。

⑧－２ 事業の効果

◆事業の成果目標

平成25年度目標利用者数
リニモ：18,150人/日
N-バス：495人/日
名鉄バス：2,464人/日

参考 平成20年度利用者数
リニモ：16,500人/日
N-バス：450人/日
名鉄バス：2,240人/日

◆成果指標の目標値設定の根拠

地域公共交通総合連携計画の目標として定めた数値（平成25年度に平成20年度比10%増）

⑧－３ 事業の効果

◆事業の成果実績（平成25年度）

リニモ：19,800人（12%増）
N-バス：601人（13%増）
名鉄バス：2,111人

参考 平成20年度利用者数
リニモ：16,500人/日
N-バス：450人/日
名鉄バス：2,240人

◆事業の評価（評価、事業規模、事業費）

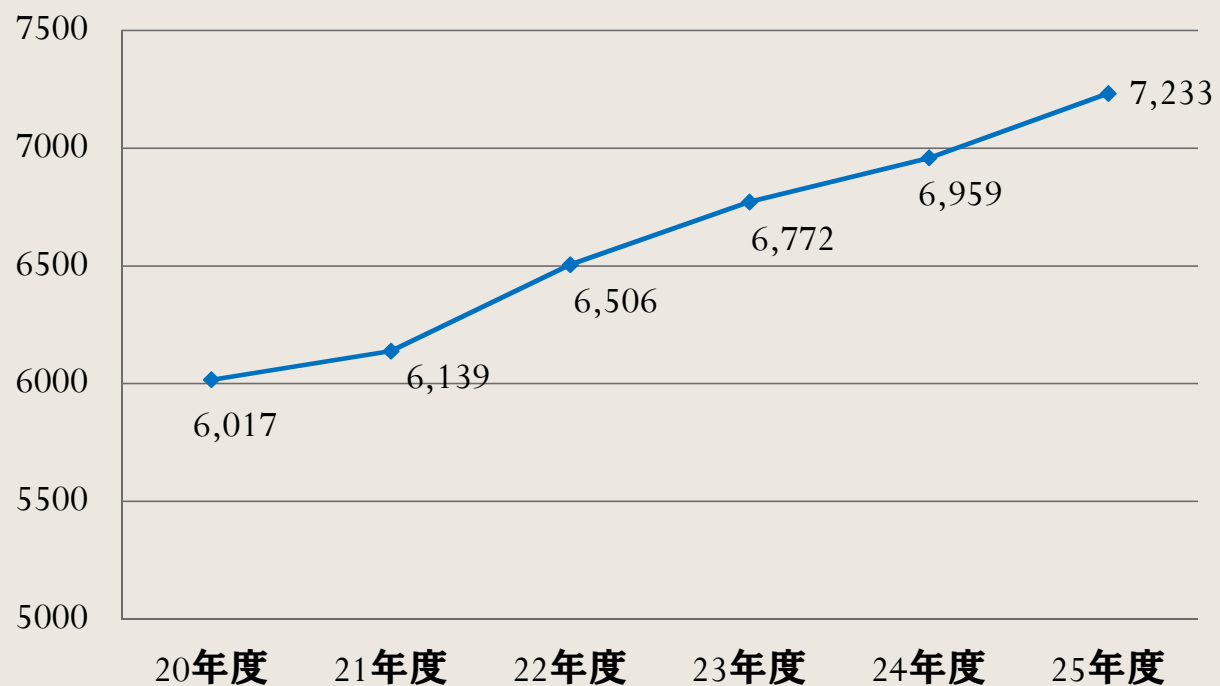
評価：A
事業規模：維持
事業費：削減

◆評価の説明

今後は、公共交通に関する取組の啓発活動や市民参加の利用促進に比重を置き、現行どおり実施していく。

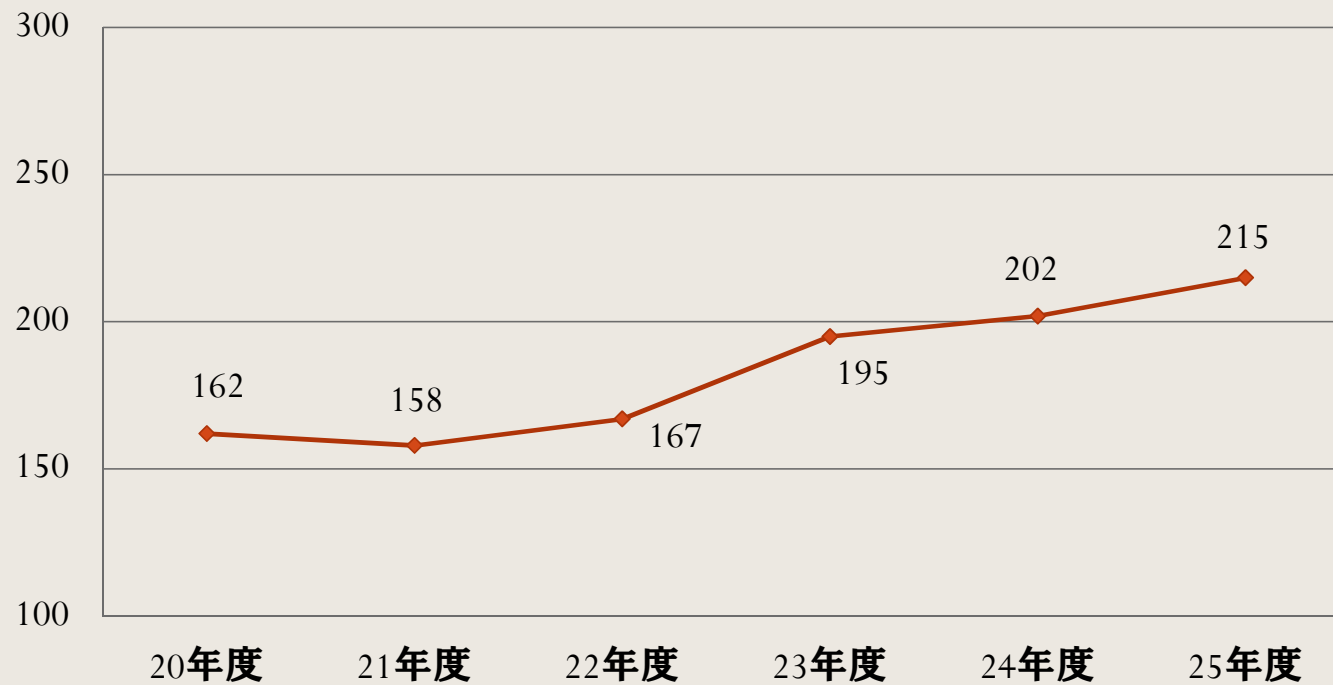
⑨—1 リニモ年間利用者数の推移

年間利用者数（千人）



⑨ー2 N-バス年間利用者数の推移

年間利用者数（千人）



⑩ 今後の予定

◆事業の改善内容

平成26年度は長久手市第2次地域公共交通総合連携計画に基づき、さらなる公共交通に関する取組の啓発活動や市民参加の利用促進を展開します。

今後の取組

- ・リニモ古戦場公園駅前の新たな交通結節点の整備
- ・公共交通を活用したツアー（12月中旬予定）
- ・公共交通交流会の開催（平成27年2月8日）
- ・Nーバス路線の再編
- ・Nーバス再編における市民ワークショップ

事業番号	3	事業の名称	公共交通利用促進事業	担当部署	部	課
					行政経営部	経営管理課

事業の目的・概要	(目的) 長久手市地域公共交通総合連携計画の目標「みんなで支える 人と環境にやさしい公共交通」を具現化するため、公共交通の利用促進により、過度に車に依存しないエコモビの推進を図る。 (概要) 長久手市地域公共交通会議にて、利用実態や利用者満足度などを調査・検討し、利便性の高い地域公共交通の展開を図る。また、愛知県とリノモ沿線市との共同で沿線の施設とリノモを使ったイベントを実施したり、リノモウォーキングを実施することで交通手段としてのリノモをPRする。さらに市民目線による公共交通に関するかわら版(タイトル、市民協力者(執筆者)を公募)を発行することで親しみのある公共交通への醸成を図る。また、住民団体の地域づくり活動への支援をすることで、リノモ沿線の活性化を図る。				他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	他の市町においても、公共交通に関する協議会等を設け、公共交通の利用促進・利用者の利便性向上を図るとともに、コミュニティバスにおいては市外へのルートを設置することで広域的な連携を図る市もある。また、民間路線の廃止に伴い、金銭補助や移動手段確保のためにコミュニティバスを導入・拡充している自治体もある。						
	事業期間	事業開始年度	平成18年度	終了(予定)年度		—	総事業費 (単位:千円)	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算
事業の対象 (だれ、何に対して)	市内外の住民				総事業費	一般財源		2,359	2,179	5,714	5,591	4,852
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	移動手段を車から公共交通に、普段公共交通を利用しない人が乗るような利便性の高い公共交通体系の展開。					うち		国費・県費	0	0	0	0
						地方債	0	0	0	0	0	
						その他	0	0	0	0	0	
						受益者負担額	0	0	0	0	0	

評価の見方	
A	現行どおり実施
B	事業の改善
C	他事業と統合
D	運営主体の見直し
E	事業の廃止の検討

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に 対して)	目的 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価			
		4月~	7月~	10月~	1月~				H24実績	H25実績	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H24予算	H24決算	H25決算の主な内訳 (単位:千円)	評価	評価の説明	
		H25目標値		H25目標値	単位				H25予算	H25決算	H26予算							
① 地域公共交通会議 運営事業	市内外の住民に	●	●	●	●	住民満足度の高い市内公共交通機関のネットワークを構築すること。	会議を5回開催し、N-バス運行経費補助申請手続やかわら版を発行	公共交通利用者数	リノモ:19,060人 N-バス:563人 名鉄バス:2,222人 リノモ:19,800人/日 N-バス:601人/日 名鉄バス:2,111人/日 リノモ:18,150人 N-バス:495人 名鉄バス:2,464人	人	地域公共交通総合連携計画で目標として定められた数値(H25年度にH20年度比10%UP)	1,734	1,554	5,089	4,966	4,227	A	現行どおり実施していく。また、平成26年度は長久手市第2地域公共交通総合連携計画を策定し、新たな取組みとして、公共交通シンポジウムの開催を予定しており、その事業費を予算計上しています。今後も本市の公共交通を維持・確保していくためにも事業を継続する。
② リノモ夏休みイベント 開催事業	市内外の住民に	→	→	→	→	イベントに参加してもらい、その後もリノモを使用して沿線施設を利用してもらう。	27回開催 延参加者数 2,359人	7~8月リノモ利用者数	千人	リノモ利用者数前年同期実績(7~8月)から6%の増加(過去3年間の毎年の伸びが約6%)	1,059	500	1,077	500	1,122	500	B	目標値には達していないが、前年より期間中のリノモの利用者が増加している。今後も参加者アンケートなどを参考に、内容改善を図ったり、体験型のイベントを増やすなど、参加者により満足していただけるイベントを目指し、継続して事業を実施する。
③ リノモウォーキング開催 事業	市内外の住民に	→	→	→	→	魅力あるリノモ沿線施設をPRし、交通手段としてのリノモを知り、利用してもらう。	13回開催 延参加者数 16,100人	ウォーキング参加者数(1回あたり)	人	前年度実績を目標とした。	1,369	—	1,238	—	1,369	—	B	前年に比べ、参加者が減少している。そのため、リノモ沿線で開催されるイベントと協力したり、他事業者のウォーキングイベントと開催が重ならないような日程調整など、事業費をかけない方法で改善を行う。
④ リノモ沿線地域づくり 活動促進事業	市内外の住民に	→	→	→	→	リノモを積極的に活用した沿線の地域づくりに取り組むことで、沿線の活性化を図る。	4件の事業を支援	リノモ年間利用者数	千人	リノモ利用者数前年度実績から5%の増加(過去3年間の毎年の伸びが約5%)	6,959	125	7,233	125	7,306	125	B	支援事業の応募団体が固定化しつつあったため、平成25年度は新事業を検討し、リノモ利用者の多くを占める大学生に着目し、沿線大学の、リノモを対象とした活動グループを支援することとした。直接の効果は見えないが、活動内容の周知やイベント等の実施しており、年間のリノモ利用者は前年より増加している。

事務事業の 改善内容	事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)	事務事業	事業概要
	③	リノモウォーキング開催事業		ウォーキングの利用者を増やすため、立ち寄りスポットの新規開拓を行う。
④	リノモ沿線地域づくり活動促進事業	活動促進事業の応募条件として、継続支援は行わないこととし、新たな活動団体への支援を目指す。	公共交通シンポジウムの開催	本市の公共交通の新たな活動として、市民の公共交通に対する意識の醸成、公共交通の情報発信の場として、公共交通に関するシンポジウムを開催する。

事業：文化事業業務
事務事業：ホール公演事業

平成26年度外部評価

① 事業概要

◆事業の名称

文化事業業務

◆事業を開始した年度

平成10年度

◆事業概要

住民が芸術文化を気軽に鑑賞及び体験できる機会を提供するため、年間を通して、音楽・演劇・伝統芸能などあらゆるジャンルの舞台公演や企画展、講座（アートスクール）、映像鑑賞会の開催。また、文化の家に来館することが困難な幼児、高齢者、病患者など養老施設・病院・児童館への出張コンサートなどを実施する。



coba produced フェスタ長久手2014のフィナーレ

② 事業の対象・意図

◆対象（だれ、何を対象としているか）

市内外の住民

◆意図（対象をどのような状態にしたいか）

文化芸術活動が活発に行われる環境を醸成することで、地域住民が主体的に、且つ文化・芸術に触れる機会を多様化し、文化活動のレベルを上げる。しいては、活動そのものが日々の暮らしに溶け込み心の栄養として福祉の増進に繋げていく。

③ 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

ホール公演事業

◆目的

対象：市内外の住民に

手段：年間を通して、音楽・演劇・伝統芸能などあらゆるジャンルの講演を開催することで

意図：市民が芸術に触れ、楽しむ機会を設けるとともに、市民自らの文化芸術活動を誘発し、市民文化及び地域文化を活性化するための基礎作りとしたい。

◆実施結果

公演48事業開催



coba produced フェスタ長久手2013



左手の音楽祭2013 館野泉ピアノコンサート

④ 事業費

◆平成25年度決算額

39,505千円

◆平成26年度予算額

39,940千円

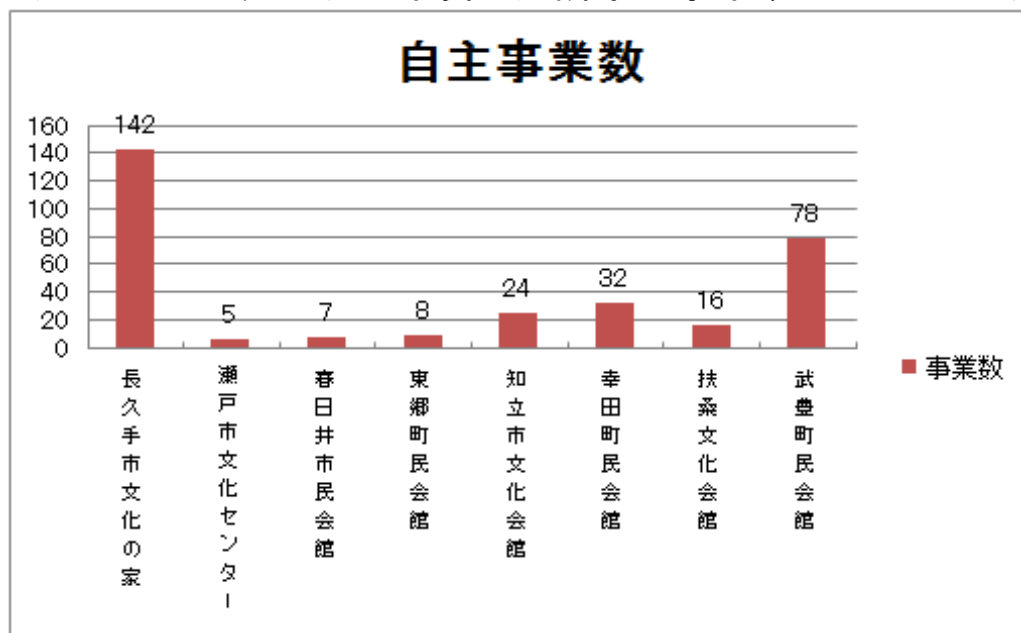
◆平成25年度決算の主な内訳

事業公演委託	31,219千円
出演者報償費	2,382千円
チラシ印刷	1,897千円
公演撮影委託	1,263千円
看板作成委託	236千円
著作権使用料	235千円

⑤ 他市町の状況

近隣ほとんどの市町が各種さまざまな事業公演等を実施している。先進地は多様な発信事業を行い、自治体の知名度を高め、観光などに結び付けている。

『平成25年度全国調査集計表』（社団法人公立文化施設協会自主文化事業委員会）によれば、平成24年度の近隣市の事業数は次のとおり。



⑥-1 事業の効果

◆事業の成果指標

市民生活の豊かさと幸福度の向上

◆成果指標の設定理由

自主事業、提携事業（共催）、アウトリーチ（普及）事業などさまざまな形態によって、入場者数、満足度などを総合的にみて成果としている。



創造スタッフ ワークショップのようす



創造スタッフ クリスマスコンサートの一場面



エデュケーションプログラムであーと（長中）のようす

⑥－２ 事業の効果

◆事業の成果目標

76.99%

◆成果指標の目標値設定の根拠

過去3年の平均定員充足率

自主事業の入場者・参加者数

	平成22年度	23年度	24年度	25年度
舞台系事業	15,263名	14,374	15,225	14,268
企画展	15,422	16,374	20,958	18,548
ギャラリー コンサート	2,350	1,670	2,020	1,850
映像観賞会	1,906	1,529	1,367	1,608
アウトリーチ	3,122	4,096	4,491	2,698
アート スクール	328	353	324	281
合計	38,396	37,460	44,385	39,253

⑥－３ 事業の効果

◆事業の成果実績（平成25年度）

72%

◆事業の評価（評価、事業規模、事業費）

評価：B

事業規模：維持

事業費：維持

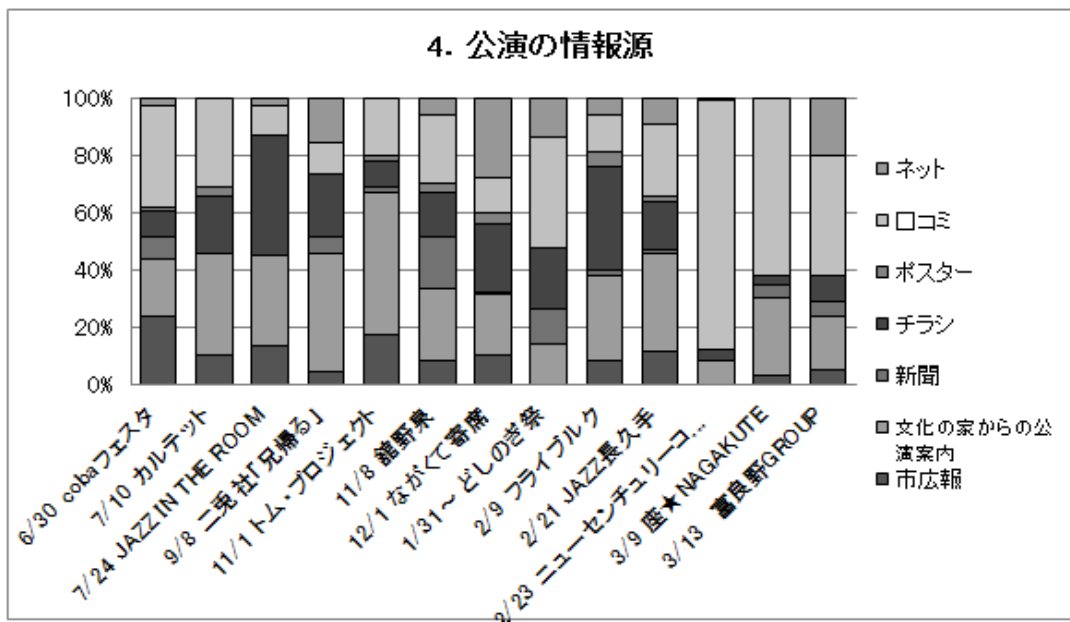
◆評価の説明

公演事業については、文化マスタープランに沿った事業展開をしていく。

⑦ 今後の予定

◆事業の改善内容

PR方法の改善（ホームページリニューアル、マーケティングなど）し、広報部門を拡充する。



事業番号	63	事業の名称	文化事業業務	担当部署	部	課
					くらし文化部	文化の家

事業の概要	住民が芸術文化を気軽に鑑賞及び体験できる機会を提供するため、年間を通して、音楽・演劇・伝統芸能などあらゆるジャンルの舞台公演や企画展、講座(アートスクール)、映像鑑賞会の開催。また、文化の家に来館することが困難な幼児、高齢者、病患者など養老施設・病院・児童館への出張コンサートなどを実施する。				他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	近隣ほとんどの市町が各種さまざまな事業公演等を実施している。先進地は多様な発信事業を行い、自治体の知名度を高め、観光などに結びつけている。								
	事業期間	事業開始年度	平成10年度	終了(予定)年度		—	総事業費	総事業費 (単位:千円)	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算	評価の見方 A 現行どおり実施 B 事業の改善 C 他事業と統合 D 運営主体の見直し E 事業の廃止の検討
事業の対象 (だれ、何に対して)	市内外の住民				うち	一般財源		36,026	28,857	34,252	26,670	30,286		
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	文化芸術活動が活発に行われる環境を醸成することで、地域住民が主体的に、且つ文化・芸術に触れる機会を多様化し、文化活動のレベルを上げる。しいては、活動そのものが日々の暮らしに溶け込み心の栄養として福祉の増進に繋げていく。					総事業費		国費・県費				551		
								地方債						
							その他	19,707	22,164	16,458	20,144	16,458		
						受益者負担額	15,260	20,784	16,458	18,144	16,458			

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に 対して)	目的				事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価	
		手段 (いつ、どのような手段を使って)						H24実績 H25実績 H25目標値	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H24予算	H24決算	H25決算の主な内訳 (単位:千円)	評価	評価の説明
		4月~	7月~	10月~	1月~						H25予算	H25決算			
① ホール公演事業	市内外の住民に	年間を通して、音楽・演劇・伝統芸能などあらゆるジャンルの公演を開催することで				公演48事業開催	各事業の定員充足率	81	%	過去3年の平均定員充足率	48,929	44,054	事業公演委託 31,219 出演者報償費 2,382 チラシ印刷 1,897 公演撮影委託 1,263 看板作成委託 236 著作権使用料 235 ほか	B	公演事業については、文化マスタープランに沿った事業展開をしていきます。
② 企画展示事業	市内外の住民に	年間を通して、さまざまな企画・展示会を開催することで				9事業開催 延参加者数 18,548人	各事業の延参加者数	20,565	人	過去3年の事業平均延参加者数	2,000	2,114	チラシ等印刷 1,236 審査員等報償費 574 掲示物管理委託 323 看板作成委託 74 ほか	A	企画展示事業については、アートフェスティバルなど実行委員会と連携しながら事業展開をしていきます。
③ アートスクール(講座)事業	市内外の住民に	年間を通して、短期講座から長期講座まであらゆるジャンルを開催することで				長期講座17回、短期講座35回開催	各事業(講座)の定員充足率	95	%	過去3年の平均定員充足率	3,304	2,200	講師報償費 2,386 事業公演委託 1,063 大道具借上料 88 ほか	A	講座内容は、毎年検討を行い、事業展開をしていきます。
④ アウトリーチ事業	市内外の住民に	年間を通して、いろいろな場に出向き催し物を開催することで				ガレリアコンサート・アートデリバリー等 44回開催	各事業の延参加者数	4,572	人	過去3年の事業平均延参加者数	1,000	1,634	事業公演委託 530 巡回指導委託 500 出演報償費 252 ほか	B	ガレリアコンサート・アートデリバリーなど事業内容を検討しながら、行っていきます。

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)	事務事業	事業概要
	① ホール事業	PR方法の改善(ホームページ、客リストの精査など)し、広報部門を拡充する。		
② アウトリーチ事業	学校関係は、参加校増加を推進し、アウトリーチでは福祉分野への充実を図る。			

事業：図書館運営業務
事務事業：①個人貸出
②図書館資料の購入

平成26年度外部評価

① 事業概要

◆事業の名称

図書館運営業務

◆事業を開始した年度

平成4年度

◆事業概要

図書館資料の貸出、予約等の図書貸出事業及び購入、受入等の図書整理事業。利用に係る調査、統計業務。地域の図書館との連携。図書館見学、職場体験、実習生受入。

② 事業の対象・意図

◆対象（だれ、何を対象としているか）

全ての市民と図書館利用者

◆意図（対象をどのような状態にしたいか）

市民の教養、調査研究、レクリエーション等に寄与し、読書活動の推進を図る。

③－１ 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

①個人貸出

◆目的

対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・
意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：全ての市民と図書館利用者

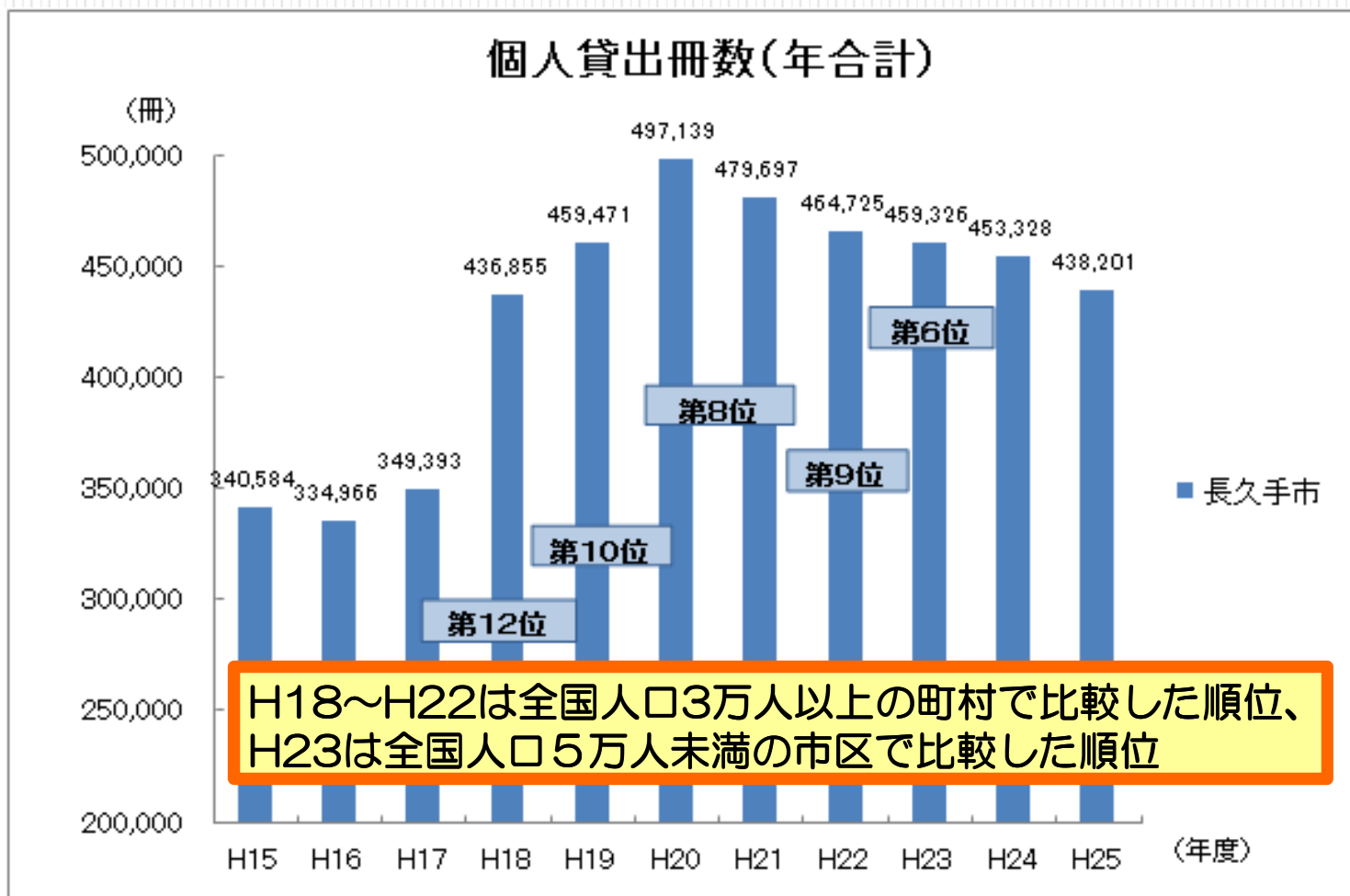
手段：図書館資料の貸出を行うことで

意図：市民の教養、調査研究レクリエーション
等に寄与し、読書活動の推進を図る。

◆実施結果

年間個人貸出点数 438, 201点

③-1-1 個人貸出冊数統計



③－２ 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

②図書館資料の購入

◆目的

対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・
意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：全ての市民と図書館利用者

手段：図書館資料の選出及び収集を行うことで

意図：市民の教養、調査研究レクリエーション
等に寄与し、読書活動の推進を図る。

◆実施結果

年間購入点数 10,694点

③－2－1 平成25年度図書資料購入結果

H26.3月末現在

内容		冊数(冊)	購入金額(千円)	予算(千円)
中央図書館用資料 (図書・紙芝居・AV資料) 備品購入費		10,694	19,995	20,000
うち団体貸出用	学校連携	867	1,365	
	児童館連携	167	205	
うちAV資料	DVD	40	324	
	CD	20	48	

雑誌 102誌 消耗品費

新聞 11紙 消耗品費

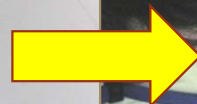
③-2-2 図書購入の流れ

① 選書・発注

② 装備

③ データ登録

④ 貸出



④ 事業費

◆平成25年度決算額

① 67,457千円 ② 20,085千円

◆平成26年度予算額

① 69,819千円 ② 20,000千円

◆平成25年度決算の主な内訳

①職員人件費 48,972千円
一般事務嘱託員報酬（5人） 10,847千円
中央図書館長報酬 3,743千円
図書貸出・整理事務賃金 3,895千円
②図書資料費 20,000千円
施設管理用備品 85千円

⑤ 他市町の状況

◆他市町の状況

全国のほとんどの市町村にて実施。

全国の公共図書館設置率（市区）98.4%（図書館年鑑2012より）

⑥－１ 事業の効果

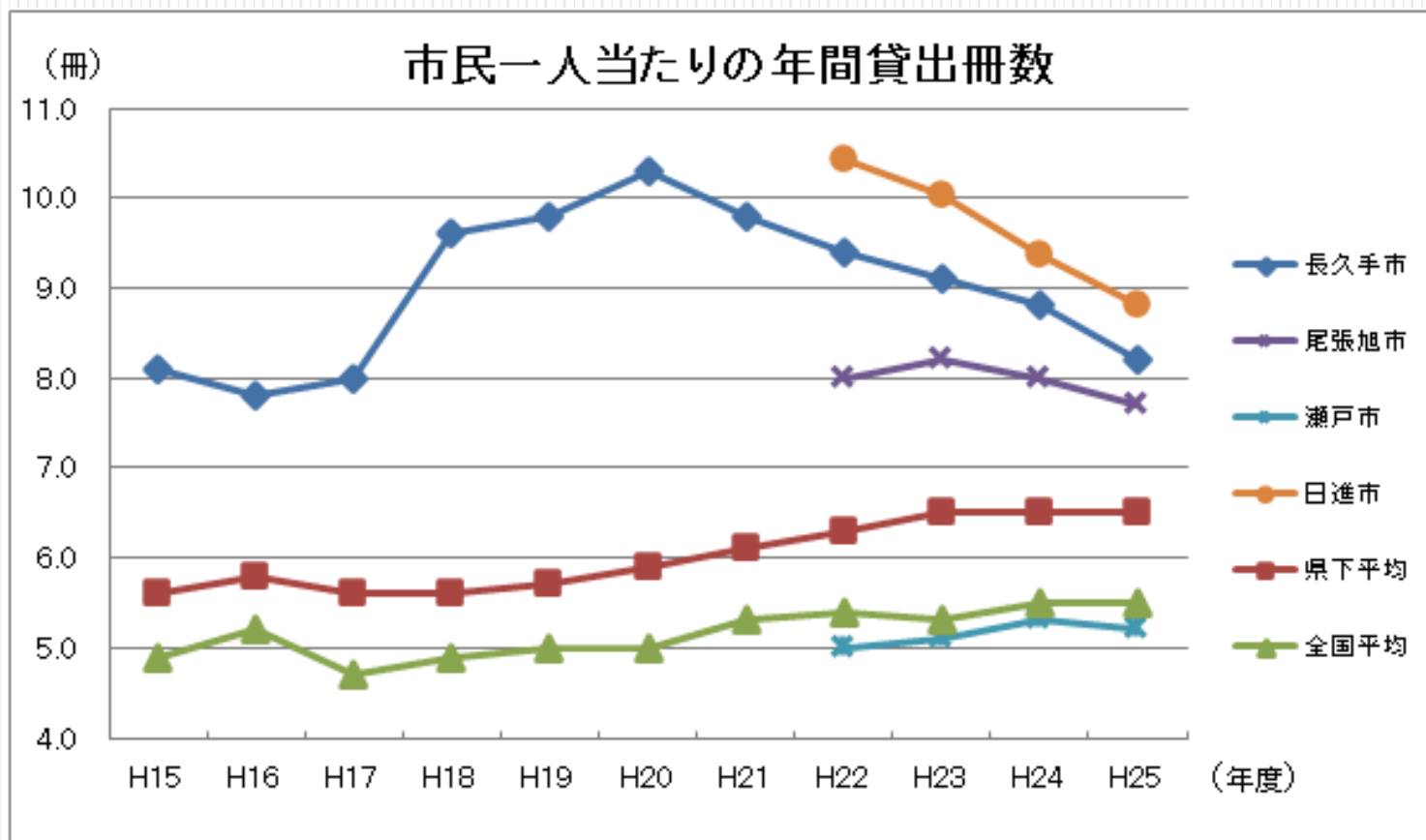
◆事業の成果指標

- ①市民一人当たり貸出点数
- ②予約件数

◆成果指標の設定理由

- ①個人貸出の指標としては、最も標準的な比較データとなるため。
- ②予約件数には「リクエスト制度」の件数も含まれるため、利用者ニーズを把握することができる。

⑥－１－１ 市民一人当たりの年間貸出冊数統計



⑥－２ 事業の効果

◆事業の成果目標

- ① 8. 8点
- ② 14, 700件

◆成果指標の目標値設定の根拠

- ① 愛知県及び全国平均値よりも高い実績のため、前年度並みを目標とする。
- ② 予約件数を満足度の指標と考え、前年実績からの増加を目標とする。（増加率については、過去3年間の伸び率の平均3. 7%）

⑥－3 事業の効果

◆事業の成果実績（平成25年度）

- ① 8. 2点
- ② 13, 975件

◆事業の評価（評価、事業規模、事業費）

- | | |
|---------|---------|
| ①評価：B | ②評価：A |
| 事業規模：維持 | 事業規模：維持 |
| 事業費：増加 | 事業費：維持 |

◆評価の説明

- ①現行どおり実施していく。事業費については、平成25年度に学校連携嘱託員1名増となり、中央図書館との連携事業が推進されたため増加とした。
- ②現行どおり実施していく。

⑦ 今後の予定

◆事業の改善内容

ひとつめ

特別貸出の実施及び子ども読書活動推進計画の推進

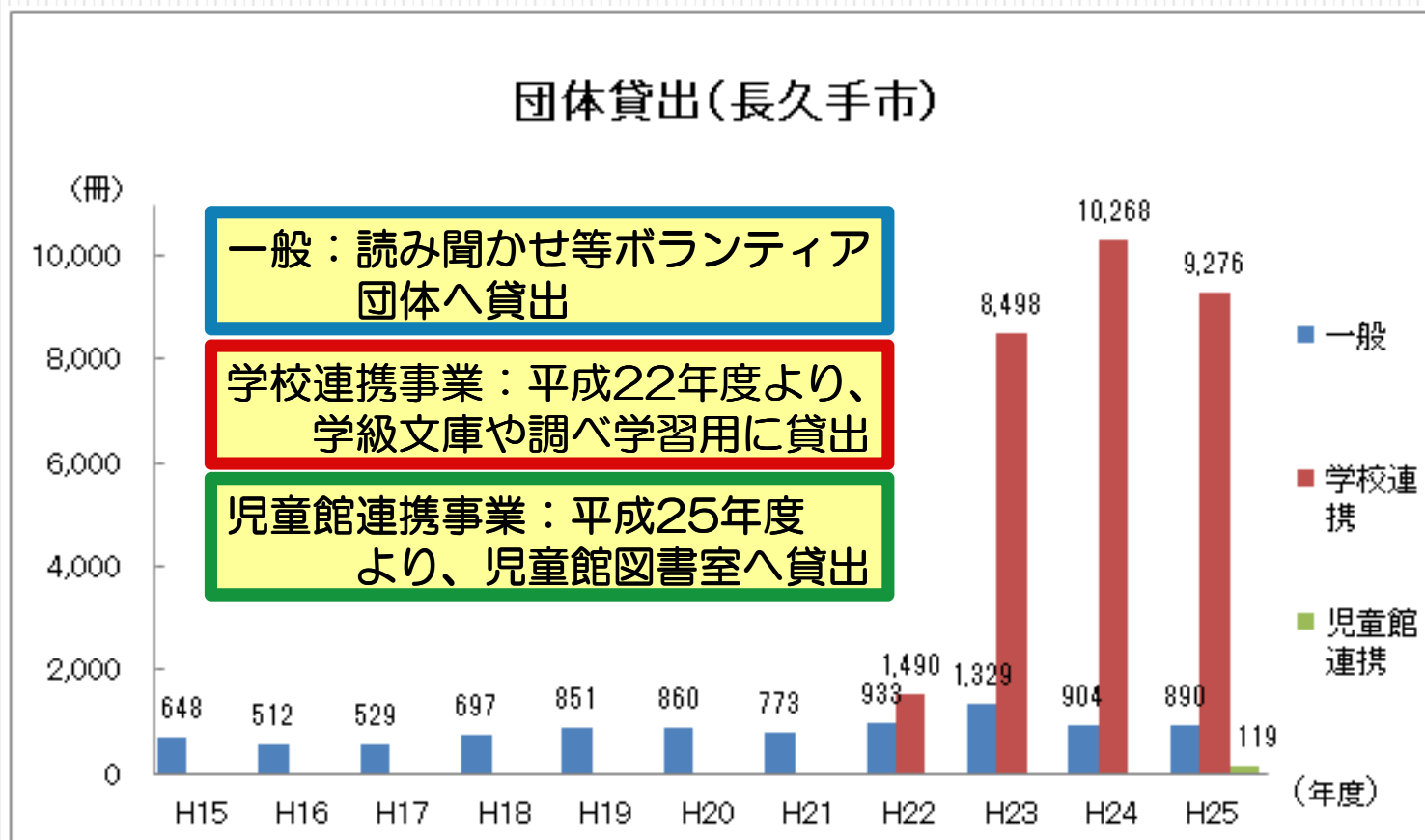
ふたつめ

雑誌スポンサー制度の維持及び増加

みっつめ

ボランティア活動の育成

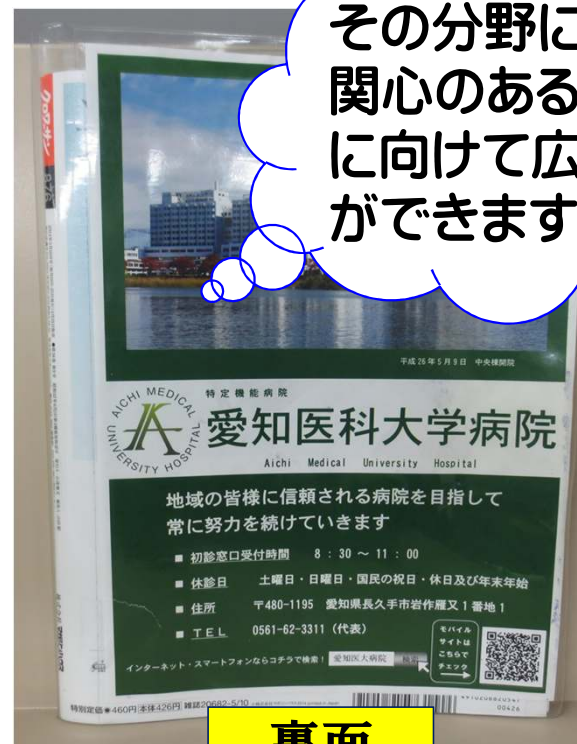
⑦-1 団体貸出統計



⑦-2 雑誌スポンサー制度



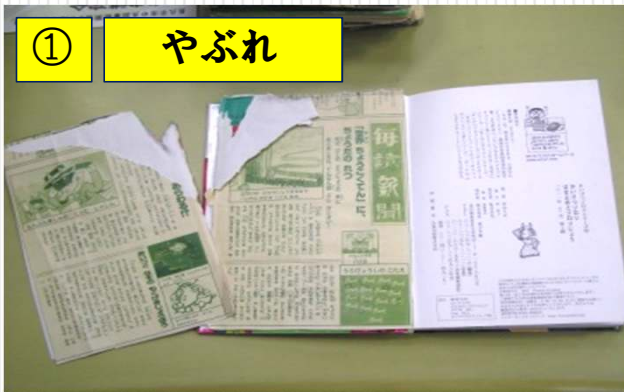
表面



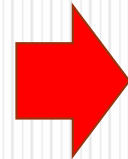
裏面

平成25年度より開始。
平成26年9月現在、10事業者参加。19誌該当。

⑦ー3 ボランティア活動について 【ビフォー】



修理



※毎年の図書購入冊数の約18%が図書修理により再び貸し出されています。

みなさまのご利用をお待ちしています

- ご静聴ありがとうございました -



E n d

事業番号	124	事業の名称	図書館運営業務		担当部署	部	課
						教育部	中央図書館

事業の概要	図書館資料の貸出、予約等の図書貸出事業及び、購入、受入等の図書整理事業。利用に係る調査、統計業務。地域の図書館との連携。図書館見学、職場体験、実習生受入。				他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	全国のほとんどの市町村にて実施。 全国の公共図書館設置率(市区)98.4%「図書館年鑑2012より」								
	事業期間	事業開始年度	平成4年度	終了(予定)年度		—	総事業費 (単位:千円)	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算	評価の見方 A 現行どおり実施 B 事業の改善 C 他事業と統合 D 運営主体の見直し E 事業の廃止の検討	
事業の対象 (だれ、何に対して)	全ての市民と図書館利用者				総事業費	うち		一般財源	80,780	80,745	83,959	87,542		89,819
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に寄与し、読書活動の推進を図る。					国費・県費								
						地方債								
					その他									
					受益者負担額									

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状 態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価						
		手段 (いつ、どのような手段を使って)							成果指標の目標値 設定の根拠	単位	H24実績	H25実績	H25目標値	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算	H25決算の主な内訳 (単位:千円)	評価 事業規模 事業費	評価の説明
		4月~	7月~	10月~	1月~																
① 個人貸出	全ての市民 と図書館利 用者	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に寄与し、読書活動の推進を図る。	年間個人貸出点数 438,201点	市民一人当たり 貸出点数	8.8	点	愛知県平均値よりも高い実績のため、前年度並みを目標とする。	60,482	60,485	63,959	67,457	69,819	職員人件費 48,972 一般事務嘱託員報酬(5人) 10,847 中央図書館長報酬 3,743 図書貸出・整理事務賃金 3,895	B 維持 増加	現行どおり実施していく。 事業費については、25年度に学校連携嘱託員1名増となり、中央図書館との連携事業が推進されたため増加とした。		
② 図書館資料の購入	全ての市民 と図書館利 用者	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に寄与し、読書活動の推進を図る。	年間購入点数 10,694点	予約件数	14,259	件	予約件数を満足度の指標と考え、前年実績からの増加を目標とする。 (増加率については、過去3年間の伸び率の平均3.7%)	20,298	20,260	20,000	20,085	20,000	図書資料費 20,000 施設管理用備品(ブックトラック)85	A 維持 維持	現行どおり実施していく。		
③																					
④																					

事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)		事務事業	事業概要
	改善内容	改善内容		
事務事業の改善内容			H26以降新規に実施する事務事業	

事業：木造住宅耐震事業
事務事業：①木造住宅耐震診断事業
②木造住宅耐震改修費補助事業

平成26年度外部評価

① 事業概要

◆事業の名称

木造住宅耐震事業

◆事業を開始した年度

平成14年度

◆事業概要

長久手市耐震改修促進計画に基づき、市内の地震による被害を軽減させるため、住宅の耐震化率を平成27年度までに9割にすることを目的とする。

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防ぐため、補助金制度を活用し改修工事を促進させることにより被害を減少させる。

② 事業の対象・意図

◆対象（だれ、何を対象としているか）

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅
（在来軸組構法及び伝統工法）

◆意図（対象をどのような状態にしたいか）

建築物を「一応倒壊しない」（耐震性あり）レベルまで耐震補強をしてもらう。

③-1 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

①木造住宅耐震診断事業

◆目的

対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・
意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅（在来軸組
構法及び伝統工法）

手段：耐震診断することで

意図：旧基準建築物の安全性を確認し、耐震改修及び建替えの促進を図る

◆実施結果

耐震診断10件

③-2 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

②木造住宅耐震改修費補助事業

◆目的

対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：木造住宅（在来軸組構法及び伝統工法）で耐震診断結果が「耐震性なし」の建築物

手段：耐震改修の案内をすることで

意図：「耐震性なし」の建築物を改修工事により「耐震性あり」の状態に改善する。

◆実施結果

耐震改修 3 件

④ 事業費

◆平成25年度決算額

① 450千円 ② 2,682千円

◆平成26年度予算額

① 1,800千円 ② 9,000千円

◆平成25年度決算の主な内訳

① 45千円×10戸

② 900千円×2戸+882千円×1戸

⑤ 他市町の状況

◆他市町の状況

近隣の全ての市町村で実施されている。

⑥－１ 事業の効果

◆事業の成果指標

- ①耐震診断実施件数
- ②耐震改修件数

◆成果指標の設定理由

①②耐震改修率を算定する上で耐震診断・耐震改修の件数が指標となるため。

⑥－２ 事業の効果

◆事業の成果目標

- ① 40件
- ② 10件

◆成果指標の目標値設定の根拠

- ①過去の実績から推移した数値
- ②過去の実績から推移した数値

⑥－３ 事業の効果

◆事業の成果実績（平成25年度）

① 10件

② 3件

◆事業の評価（評価、事業規模、事業費）

①評価：A

事業規模：維持

事業費：維持

②評価：A

事業規模：維持

事業規模：維持

◆評価の説明

①②耐震促進計画の目標を達成するための耐震改修費補助金の予算拡充が必要である。

⑦ 今後の予定

◆事業の改善内容

①②住宅の耐震化率を平成27年までに9割にする目標を達成するために、事務処理能力の強化（職員の増員）を図る。また、促進計画の内容の見直しを行う。

事業番号	102	事業の名称	木造住宅耐震事業	担当部署	部	課
					建設	都市計画

事業の概要	長久手市耐震改修促進計画により、市内の地震による被害(死者数や経済被害額)を軽減させるために、住宅の耐震化率を平成27年度までに9割にすることを目的とする。 地震発生時における木造住宅(在来軸組構法)の倒壊等による災害を誘発する建築物に対し補助制度を活用し改修工事を促進させることにより減少させる。				他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	近隣のほとんどの市町村で実施されている。							
	事業期間	事業開始年度	平成15年度	終了(予定)年度		平成27年度	総事業費 (単位:千円)	総事業費	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算
事業の対象 (だれ、何に対して)	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)				うち	一般財源		9,900	7,737	10,800	3,132	10,800	
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	建築物を「一応倒壊しない」(耐震性あり)レベルまで耐震補強をしよう。					国費・県費		2,475	1,935	2,700	785	2,700	
						地方債		7,425	5,802	8,100	2,347	8,100	
						その他	0	0	0	0	0		
						受益者負担額	0	0	0	0	0		

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的 手段 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果		成果指標の目標値 設定の根拠	事業費(単位:千円)			評価 事業規模 事業費	評価の説明
		4月~	7月~	10月~	1月~				H24実績	H25実績		H25実績の主な内訳 (単位:千円)	H24予算	H24決算		
① 木造住宅耐震診断事業	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)	耐震診断すること				旧基準建築物の安全性を確認し、耐震改修及び建替えの促進を図る。	耐震診断10件	耐震診断実施件数	40	10	過去の実績から推移した数値	900	1,800	45千円×10戸=450千円	A	耐震促進計画の目標を達成するための耐震改修費補助金の予算拡充が必要である。事業費については、平成24年度の実績を考慮し、40件分の事業費とした。
② 木造住宅耐震改修費補助事業	木造住宅(在来軸組構法)で耐震診断結果が「耐震性なし」の建築物	耐震改修の案内をすること				「耐震性なし」の建築物を改修工事により「耐震性あり」の状態に改善する。	耐震改修3件	耐震改修件数	7	3	過去の実績から推移した数値	9,000	5,937	900千円×2戸+882千円×1戸=2,682千円	A	耐震促進計画の目標を達成するための耐震改修費補助金の予算拡充が必要である。事業費については、平成24年度の実績を考慮し、維持とした。
③																
④																

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)	H26以降新規に実施する事務事業	事務事業	事業概要
	① 木造住宅耐震診断事業	住宅の耐震化率を平成27年までに9割にする目標を達成するために、事務処理能力の強化(職員の増員)を図る。さらに促進計画の内容の見直しを行う。		耐震促進計画見直し事業	愛知県建築物耐震改修促進計画(あいち建築減災プラン2020)と長久手市耐震改修促進計画との整合性を図るために見直しをする。さらに、現存する約3,200戸の未改修住宅の耐震化対策の再検討を図る。
② 木造住宅耐震改修費補助事業	住宅の耐震化率を平成27年までに9割にする目標を達成するために、事務処理能力の強化(職員の増員)を図る。さらに促進計画の内容の見直しを行う。				

【事業】
平成こども塾事業

【事務事業】

①学校連携事業

②平成こども塾プログラム事業



平成26年度外部評価



こども塾施設紹介



学校連携事業(長小5年飯盒炊さん&カレー作り)

こども塾施設紹介



① 事業概要

◆事業の名称

平成こども塾事業

◆事業を開始した年度

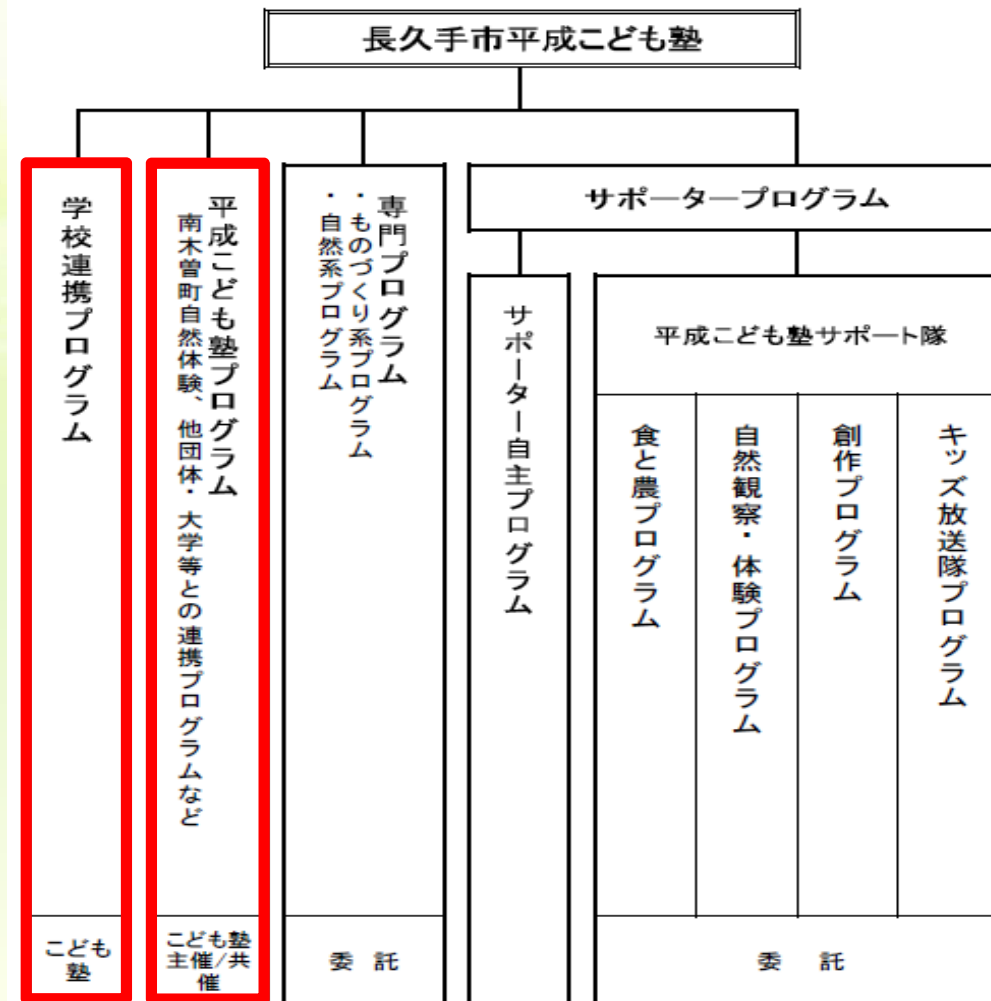
平成18年度

◆事業概要

平成こども塾事業推進のため次の事業を行う。

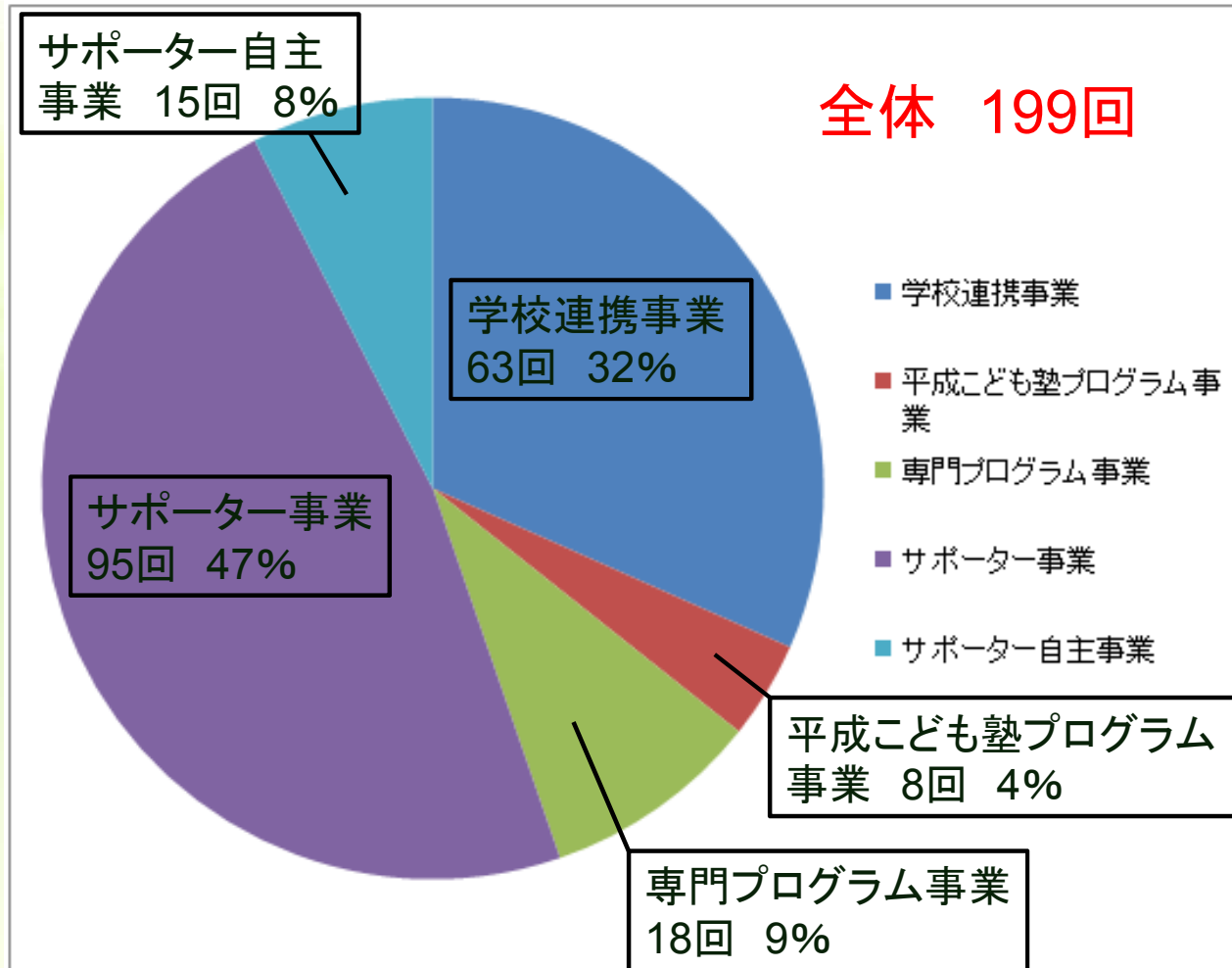
- ・ 地域の環境や福祉についての学習活動
- ・ 先の学習活動を通じた地域住民との交流
- ・ 学校連携活動
- ・ その他平成こども塾の設置目的を達成するために必要な事業

平成こども塾プログラム別組織体制



□ は今回説明

事業ごとの回数と割合



② 事業の対象・意図

◆対象（だれ、何を対象としているか）

長久手市民を主体とする、小中学生とその保護者

◆意図（対象をどのような状態にしたいか）

自然・文化・環境・農業等に関わる活動に参加してもらい健全な心と身体を培う。

③-1 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

①学校連携事業

◆目的 対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：主に長久手市内の6小学校の小学生

（1人の児童あたり6年間に3回実施予定）

方法：小学校の授業時間を使い、年間を通じて
57回計画する

意図：全員が体験しながら学んでもらい、
健全な心と身体を培う。

◆実施結果 教職員研修のため計画よりも6回増

63回実施、1,921人参加

学校連携事業事例 カレー&工作



①調理



②かまど組み立てと飯盒炊さん



③薪割り体験



④カレー会食



⑤キーホルダー作り



⑥走る木車作り

③-2 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

②平成こども塾プログラム事業

◆目的

対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・
意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：長久手市民を主体とする、小中学生とその保護者

方法：年間を通じて8回計画する

意図：プログラム参加者が健全な心と身体を培う。

◆実施結果

8回実施、215人参加

平成こども塾プログラム事例 夏の南木曽で川遊び！



①魚つかみ



②魚さばき



③魚焼き



④製材工場見学

①: 学校連携事業

②: 平成こども塾プログラム事業

④ 事業費

◆平成25年度決算額

① 1, 230千円 ② 195千円

◆平成26年度予算額

① 1, 310千円 ② 120千円

◆平成25年度決算の主な内訳

① 平成こども塾講師報償金 1, 230千円

② こども塾自主プログラム 195千円

⑤ 他市町の状況

◆他市町の状況

周辺市町村での学校連携の実施や原体験教育活動ならびに子どもを主体として一年間を通じた食と農に関する取り組みを実践することについては他に例を聞かない。

全国的にみて多種多様な年間200回前後のプログラムを総合的に一つの施設で行っている例は聞かないが、個別にみれば類似事例はある。

⑥－１ 事業の効果

①: 学校連携事業

②: 平成こども塾プログラム事業

◆事業の成果指標

①参加者に対する満足度（プログラム終了後のアンケート）

②参加者に対する満足度（プログラム終了後のアンケート）

◆成果指標の設定理由

①プログラム直後に参加者に対してアンケートを実施することにより、プログラムの改善点等を把握でき、次の参考にすることができるため。

②プログラム直後に参加者に対してアンケートを実施することにより、プログラムの改善点等を把握でき、次の参考にすることができるため。

実際のアンケート

平成子ども塾の思い出 平成 年 月 日
 市が洞小学校 3年 組 番

☆ 心に残ったこと、学んだことを絵にしよう！

おこしもの作り

タケノコあそび

☆ 心に残ったこと、学んだことを作文にしよう！

今日、わたしは、子どもじゅくでおこしもの作り
 しました。それで、おこしものは、保育園でもつって
 食べたけど、今日食べたおこしものもとても
 おいしかったです。
 あと、タケノコあそびもしました。
 びは、生手ずりなど、もし
 の、あつまる時、かかりがありました。
 とりん、やもかかりでした。ほかのかかりは、生れ
 かり、食べた、は、いせんか、かりか、まどか、か
 りがありました。おこしもの、は、とてもおい
 しかったです。あつまる、は、とても、か、り、あ
 りました。

☆ 子ども塾に来てよかった？ (〇をつけてください)

とてもよかった よかった ふつう あまりよくなかった よくなかった

大久保市平成子ども塾 プログラム振り回りカード ども用

プログラム名 豆ふ作り

① あなたの学校と学年を書いてね。
 市が洞 小学校 4 年生

② 子ども塾のプログラムへの参加は初めて？ はい・いいえ

③ 参加してよかった？ (〇をつけてください)

とてもよかった よかった ふつう あまりよくなかった よくなかった

④ どんなどころがよかった？ (よくなかった？) (絵もひいて)

はじめて豆ふを作ったので、
 豆ふができるのかが知
 りました。よかったです。
 は、楽しかったです。
 とてもおいしかったです!!

⑤ 今日初めて知ったことや、学んだことを書いてください。

豆ふ作り
 どうや、マ作られるのか。

〇〇子ども用バイザーに貼してね。

事業の成果指標

①学校連携事業用アンケート

②平成子ども塾プログラム事業用アンケート

※③の質問について、保護者に対しては「参加されていたか？子どもにとって有意義な体験になりましたか？」という質問で、回答欄・回答方法は同様で実施。

⑥－２ 事業の効果

①: 学校連携事業

②: 平成こども塾プログラム事業

アンケートで「とてもよかった」「よかった」と答えた人の割合

◆事業の成果目標

① 85%

② 85%

◆成果指標の目標値設定の根拠

① おおむね参加者の満足が得られる

② おおむね参加者の満足が得られる

⑥－3 事業の効果

①: 学校連携事業

②: 平成こども塾プログラム事業

◆事業の成果実績（平成25年度）

① 98%

② 96%

◆事業の評価（評価、事業規模、事業費）

① 評価：A

② 評価：A

事業規模：維持

事業規模：維持

事業費：維持

事業費：維持

◆評価の説明

① 現行どおり実施していく。

② 現行どおり実施していく。

⑦ 今後の予定

①: 学校連携事業

②: 平成こども塾プログラム事業

◆事業の改善内容

①教育委員会の意向を聞きながら事業を見直しているところであるが、よりよい事業を行うために、さらに協議を重ねていく。

②他課との連携により、より多くの方にこども塾の施設を利用してもらうこと。その他のプログラムではできないことをこども塾プログラムで行うこと。

平成26年度の取り組み
を次項で紹介

<全体>

プログラム実績の情報発信をさらに行うことで、**地域の人材の発掘や地域とのつながりを深める**こと。

他課との連携事業事例 かまどDEランチノ&竹クマと音楽会 (文化の家(ながくてアートフェスティバル)との連携)



①上・右 かまど調理



③音楽会



②上・左 竹クマ



ご清聴ありがとうございました。



事業番号	59	事業の名称	平成こども塾事業	担当部署	部	課
					くらし文化部	生涯学習課

事業の概要	平成こども塾事業推進のため次の事業を行う。 ・地域の環境や福祉についての学習活動 ・先の学習活動を通じた地域住民との交流 ・学校連携活動 ・その他平成こども塾の設置目的を達成するために必要な事業				他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	周辺市町村での学校連携の実施や原体験教育活動ならびに子どもを主体として一年間を通じた食と農に関する取り組みを実践することについては他に例を聞かない。 全国的に見て多種多様な年間200回前後のプログラムを総合的に一つの施設で行っている例は聞かないが、個別に見れば類似事業はある。							
	事業期間	事業開始年度	平成18年度	終了(予定)年度		—	総事業費 (単位:千円)	総事業費	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算
事業の対象 (だれ、何に対して)	長久手市民を主体とする、小中学生とその保護者。				うち	一般財源		3,484	3,429	3,484	3,509	4,030	
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	自然・文化・環境・農業等に関わる活動に参加してもらい健全な心と身体を培う。					国費・県費		3,314	3,259	3,314	3,339	3,860	
						地方債		170	170	170	170	170	
					その他								
					受益者負担額	90	103	125	128	187			

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に 対して)	目的 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価				
		手段 (いつ、どのような手段を使って)							H24実績	H25実績	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H25決算の主な内訳 (単位:千円)	評価 事業規模 事業費	評価の説明
		4月~	7月~	10月~	1月~														
① 学校連携事業	主に長久手市内の6小学校の小学生(1人の児童あたり6年間に3回実施予定)	←-----→				全員が体験しながら学んでもらい、健全な心と身体を培う。	63回実施、1,921人参加。	参加者に対する満足度。(プログラム終了後にアンケートを実施)	-	98	%	おおむね参加者の満足が得られる(満足度85%)	1,160	1,210	1,220	1,230	平成こども塾講師報酬金 1,210	A	現行どおり実施していく。
② 平成こども塾プログラム事業	長久手市民を主体とする、小中学生とその保護者。	←-----→				プログラム参加者に満足してしてもらう。	8回実施、215人参加。	参加者に対する満足度。(プログラム終了後にアンケートを実施)	93	96	%	おおむね参加者の満足が得られる(満足度85%)	240	135	180	195	こども塾自主プログラム 195	A	現行どおり実施していく。
③ 専門プログラム事業(日曜日特別プログラム委託、土曜日特別プログラム委託、ネイチャーゲームプログラム委託)	長久手市民を主体とする、小中学生とその保護者。	←-----→				プログラム参加者に満足してもらう。	18回実施、705人参加。	参加者に対する満足度。(プログラム終了後にアンケートを実施)	99	94	%	おおむね参加者の満足が得られる(満足度85%)	845	845	941	941	日曜日特別プログラム委託 595、土曜日特別プログラム委託 250、ネイチャーゲーム事業委託 96	A	現行どおり実施していく。
④ サポーター事業(平成こども塾サポート隊委託)	長久手市民を主体とする、小中学生とその保護者。	←-----→				プログラム参加者に満足してもらう。	110回実施、2,270人参加。	参加者に対する満足度。(プログラム終了後にアンケートを実施)	95	95	%	おおむね参加者の満足が得られる(満足度85%)	1,239	1,239	1,143	1,143	平成こども塾サポート隊委託 1,143	A	現行どおり実施していく。

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)	事務事業	事業概要

事業：長久手市観光交流推進事業補助金
事務事業：イルミネーション事業
（「ながくて冬まつり」の実施）

平成26年度外部評価

① 事業概要

◆事業の名称

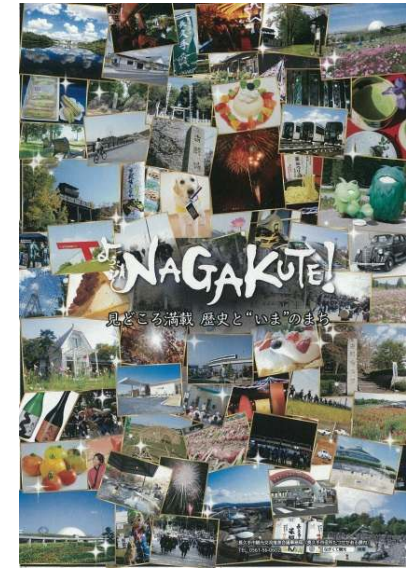
長久手市観光交流推進事業補助金

◆事業を開始した年度

平成17年度

◆事業概要

新たな観光交流のにぎわいを作るため、観光施設や事業者、各種団体、行政等が観光資源の紹介や宣伝、催事等に参加することで、観光交流人口の増加、市の活性化を目指す事業に補助する。



「ようこそNAGAKUTE!」観光ポスター

② 事業の対象・意図

- ◆対象
(だれ、何を対象としているか)

市民及び来訪者

- ◆意図
(対象をどのような状態にしたいか)

本市を訪れる観光交流人口を
増加させる。



名古屋まつり (長久手の観光PR)



たつせがあるフォーラム 交流会
(長久手のお菓子等を製作者がPR・販売)



ひまわりネットワーク よーいどん! 出演
(冬まつり実行委員がイベントをPR)

③ 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

イルミネーション事業（「ながくて冬まつり」の実施）

◆目的 対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：市内外の住民に

手段：観光交流推進会議会員に公募の市民も加えた実行委員会を立ち上げ、
企画・広報・イルミ協働の各部会で実施に向けた検討を行うことで

意図：本市を訪れる観光交流人口を増加させる

◆実施結果

実行委員会 4 回開催、各部会計 9 回、部会長会議 4 回開催

④ 事業費

◆平成25年度決算額

6, 521千円

◆平成26年度予算額

5, 500千円



はなみずき広場イルミネーション



点灯式

◆平成25年度決算の主な内訳

イルミネーション・点灯式	4, 358千円
STAGE2	688千円
消灯式	522千円
ワークショップ	120千円
チラシ・ポスター広報	630千円
保険等	78千円



STAGE2 ジャズライブinイルミネーション @文化の家

⑤ 他市町の状況

◆他市町の状況

本市の観光交流推進会議の役割に当たる団体として他市において観光協会を設置している。
しかし、その運営主体は多くの市町が行政主導で行っている。

⑥－１ 事業の効果

◆事業の成果指標

観光交流人口

◆成果指標の設定理由

観光交流人口を増加させることが目的であるため。



点灯式
市民参加ステージ



@はなみずき広場
長久手力自慢大会



ワークショップ



冬の灯籠飾り



商工会飲食ブース

⑥－２ 事業の効果

◆事業の成果目標

350万人

◆成果指標の目標値設定の根拠

観光交流基本計画（H19策定）に基づき、前市政策
指針目標値からの継続目標



STAGE2 @はなみずき広場、図書館通り協力店舗

図書館通り店舗ライブ / キャンドルナイト / ながくてほっとぽっと / 連携事業リニモクリスマストレインお出迎え

⑥－3 事業の効果

◆事業の成果実績（平成25年度）

358万人

◆事業の評価（評価、事業規模、事業費）

評価：D

事業規模：縮小

事業費：削減

◆評価の説明

実行委員会には市民及び大学生も参加し、協働という観点から向上がみられたが、イベントへの参加者数は例年通りだった。

⑦ 今後の予定

◆事業の改善内容

市の事務局主導から民間主導の実行委員会へ運営主体を見直す。



ながくて冬まつり実行委員会ミーティング
@まちづくりセンター



学生実行委員によるワークショップ @アピタ長久手店



事業番号	16	事業の名称	長久手市観光交流推進事業補助金	担当部署	部 くらし文化部	課 たつせがある課
------	----	-------	-----------------	------	-------------	--------------

事業の概要	新たな観光交流のにぎわいを作るため、観光施設や事業者、各種団体、行政等が観光資源の紹介や宣伝、催事等に参加することで、観光交流人口の増加、市の活性化を目指す事業に補助する。	他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	本市の観光交流推進会議の役割にあたる団体として他市において観光協会を設置している。しかし、その運営主体は多くの市町が行政指導で行っている。																																						
事業期間	事業開始年度	平成17年度	終了(予定)年度	—																																					
事業の対象 (だれ、何に対して)	市民及び来訪者			総事業費 うち																																					
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	本市を訪れる観光交流人口を増加させる。																																								
総事業費 (単位:千円)					<table border="1"> <tr> <td>総事業費</td> <td>H24予算</td> <td>H24決算</td> <td>H25予算</td> <td>H25決算</td> <td>H26予算</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>19,400</td> <td>18,560</td> <td>14,200</td> <td>14,165</td> <td>12,700</td> </tr> <tr> <td>国費・県費</td> <td>17,100</td> <td>16,601</td> <td>11,900</td> <td>11,970</td> <td>10,400</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>1,315</td> <td>1,500</td> <td>1,505</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>受益者負担額</td> <td>800</td> <td>645</td> <td>800</td> <td>690</td> <td>800</td> </tr> </table>	総事業費	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算	一般財源	19,400	18,560	14,200	14,165	12,700	国費・県費	17,100	16,601	11,900	11,970	10,400	地方債						その他	1,500	1,315	1,500	1,505	1,500	受益者負担額	800	645	800	690	800
総事業費	H24予算	H24決算	H25予算			H25決算	H26予算																																		
一般財源	19,400	18,560	14,200	14,165		12,700																																			
国費・県費	17,100	16,601	11,900	11,970		10,400																																			
地方債																																									
その他	1,500	1,315	1,500	1,505	1,500																																				
受益者負担額	800	645	800	690	800																																				
評価の見方																																									
A 現行どおり実施																																									
B 事業の改善																																									
C 他事業と統合																																									
D 運営主体の見直し																																									
E 事業の廃止の検討																																									

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価 事業規模 事業費	評価の 説明			
		手段							成果指標の目標値 設定の根拠	単位	H24実績	H25実績	H25目標値	H24予算			H24決算	H25決算の主な内訳 (単位:千円)	
		4月~	7月~	10月~	1月~														
①	市内外の住民	観光交流推進会議会員に、公募の市民も加えた実行委員会を立ち上げ、企画・広報・イルミ協働の各部会で実施に向けた検討を行うこと	観光交流推進会議会員に、公募の市民も加えた実行委員会を立ち上げ、企画・広報・イルミ協働の各部会で実施に向けた検討を行うこと	観光交流推進会議会員に、公募の市民も加えた実行委員会を立ち上げ、企画・広報・イルミ協働の各部会で実施に向けた検討を行うこと	観光交流推進会議会員に、公募の市民も加えた実行委員会を立ち上げ、企画・広報・イルミ協働の各部会で実施に向けた検討を行うこと	実行委員会4回開催、各部会計9回、会長会議4回開催	観光交流人口	355	358	350	万人	観光交流基本計画(H19策定)に基づき、前市政策指針目標値からの継続目標	6,500	5,731	6,500	6,521	5,500	D	実行委員会には市民及び大学生も参加し、協働という観点から向上がみられたが、イベントへの参加者数は例年通りだった。今後市の事務局主導から民間主導の実行委員会へ運営主体を見直す。
②	市内外の住民	HP, Facebookの更新、マップ類の作成、雑誌掲載への協力等を行うこと	HP, Facebookの更新、マップ類の作成、雑誌掲載への協力等を行うこと	HP, Facebookの更新、マップ類の作成、雑誌掲載への協力等を行うこと	HP, Facebookの更新、マップ類の作成、雑誌掲載への協力等を行うこと	まちあるきマップ隔月発行、雑誌「Kelly」掲載など	観光交流人口	355	358	350	万人	観光交流基本計画(H19策定)に基づき、前市政策指針目標値からの継続目標	4,500	4,429	3,500	3,444	3,500	A	まちあるきMAP等の発行、HPの活用及び雑誌KELLY等への制作協力を行う等、観光PRに努めた。今後会員ホームページ等への投稿を呼びかけ、内容を充実する。
③	市内外の住民	観光PR隊「長久手歴史トラベラーズ」の活動に区切りをつける「長虎合戦祭」を開催すること	観光PR隊「長久手歴史トラベラーズ」の活動に区切りをつける「長虎合戦祭」を開催すること	観光PR隊「長久手歴史トラベラーズ」の活動に区切りをつける「長虎合戦祭」を開催すること	観光PR隊「長久手歴史トラベラーズ」の活動に区切りをつける「長虎合戦祭」を開催すること	6件の市内外のイベント、また活動の集大成となる「長虎合戦祭」を開催	観光交流人口	355	358	350	万人	観光交流基本計画(H19策定)に基づき、前市政策指針目標値からの継続目標	8,400	8,400	4,200	4,200	3,700	D	約2年継続してきた観光PR隊「長久手歴史トラベラーズ」による観光PRは一定の効果を得て事業を修了した。今後、「長久手歴史トラベラーズ」に替わる新たな観光PR事業を検討する必要がある。
④																			

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)	事務事業	事業概要
	①			
②				
③				
④				

H26以降新規に実施する事務事業



事業：地域支援事業（介護予防事業）
事務事業：介護予防事業

平成26年度外部評価

①－１ 事業概要

◆事業の名称

地域支援事業（介護予防事業）

◆事業を開始した年度

平成18年度

◆事業概要

市内在住の65歳以上の高齢者が、要支援・要介護状態になることなく元気でいきいきした生活を送ることが出来るよう、介護保険法に基づき運動、口腔、栄養、閉じこもり・うつ、認知の5項目に関連した介護予防事業を実施している。平成25年度から社会福祉法人長久手市社会福祉協議会、愛知たいようの杜に運営委託をしています。

①-2 事業概要

介護予防事業について

介護予防事業は、介護保険法に基づいて実施される事業で、65歳以上の方を対象に「介護が必要となる状態を予防する事」を目的にしています。

介護保険法とは

1997年12月・・・介護保険法成立

2000年 4月・・・介護保険法施行

(目的)

第一条 この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。



①ー3 事業概要

介護保険導入の経緯

- 高齢化に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズはますます増大。
- 核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も変化。



高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組み(介護保険)を創設

- 自立支援⇒単に介護を要する高齢者の身の回りの世話をすることを超えて、高齢者の自立を支援することを理念とする。
- 利用者本位⇒利用者の選択により、多様な主体から保健医療サービス、福祉サービスを総合的に受けられる制度。
- 社会保険方式⇒給付と負担の関係が明確な社会保険方式を採用。

①-4 事業概要

介護予防事業には一次予防事業と二次予防事業があります。

- **一次予防事業** ⇒ 第1号被保険者のすべての人(元気な高齢者)を対象にした、生活機能の維持または向上を図るための事業です。
- **二次予防事業** ⇒ 要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の者を対象として、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援します。

①-5 事業概要

H25年度長久手市の介護予防事業

	教室名	実施場所	担当
一次	いきいき倶楽部 〔あたまいきいき教室(H26から)〕	憩の家・集会所 福祉の家	長寿課
二次	運動	福祉の家	長久手市社会福祉協議会
	口腔		
	栄養		
	閉じこもり・うつ		
	認知		
	転倒予防教室 筋トレOB会 〔自主トレーニング指導(H26から)〕 アクア教室(初歩、応用コース) インストラクター歩行浴指導		
	口腔ケア教室		
	栄養改善教室		
	あったか昼食会 あったかOBサロン		
	回想法教室	古民家 ざわざわ	愛知たいようの杜

①-6 事業概要

二次予防事業の様子

★運動機能向上



転倒予防教室・筋トレOB会



自主トレーニング指導

アクア教室
(初歩コース・応用コース)
歩行浴インストラクター指導



インストラクター
の指導のもと、
身体状況に合わせ
て実施します。

★口腔機能向上



口腔ケア教室

★認知症予防



回想法教室

★栄養改善



栄養改善教室

昔のことを思い出し、脳の活性化を図ります。

★閉じこもり・うつ予防



あったか昼食会



交流しながらみんな
で昼食を食べてい
ます。

みんなで創作を
しているところ
です。



あったかOBサロン

② 事業の対象・意図

◆対象（だれ、何を対象としているか）

市内に住所を有する要介護認定を受けていない65歳以上の人が対象となります。

◆意図（対象をどのような状態にしたいか）

要支援・要介護状態になることなく、いつまでも元気でいきいきとした生活を続けられるように支援していきます。

③-1 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

介護予防事業

◆目的

対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：市内に住所を有する要介護認定を受けていない65歳以上の人

手段：年間を通じ、福祉の家の各部屋や古民家等を利用して、運動や口腔、栄養、閉じこもり・うつ、認知の5項目に着目した教室を実施することで

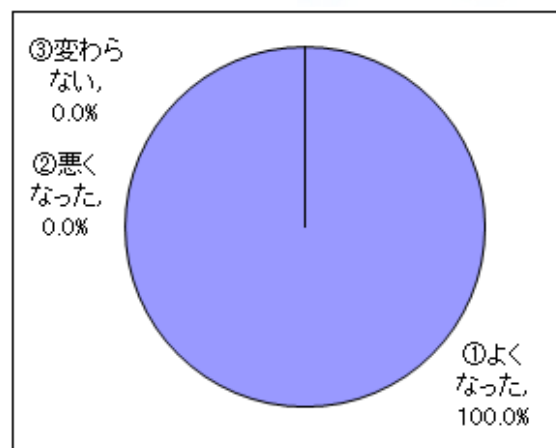
意図：要支援・要介護状態になることを防ぎます。

◆実施結果（H25年度）

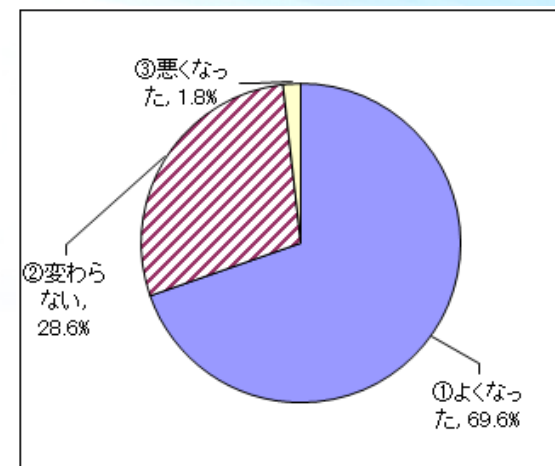
10教室、延べ300回開催、教室参加者実人数257人・延べ人数4,427人となります。

③－２ 事務事業の目的・実施結果

転倒予防教室



アクア教室



転倒予防教室とアクア教室終了後のアンケートにおいて、教室前と教室後で身体状況が「よくなった」と答えた方が転倒予防教室では100%、アクア教室では約70%でした。

④ 事業費

◆平成25年度決算額

15,227千円

◆平成26年度予算額

18,699千円

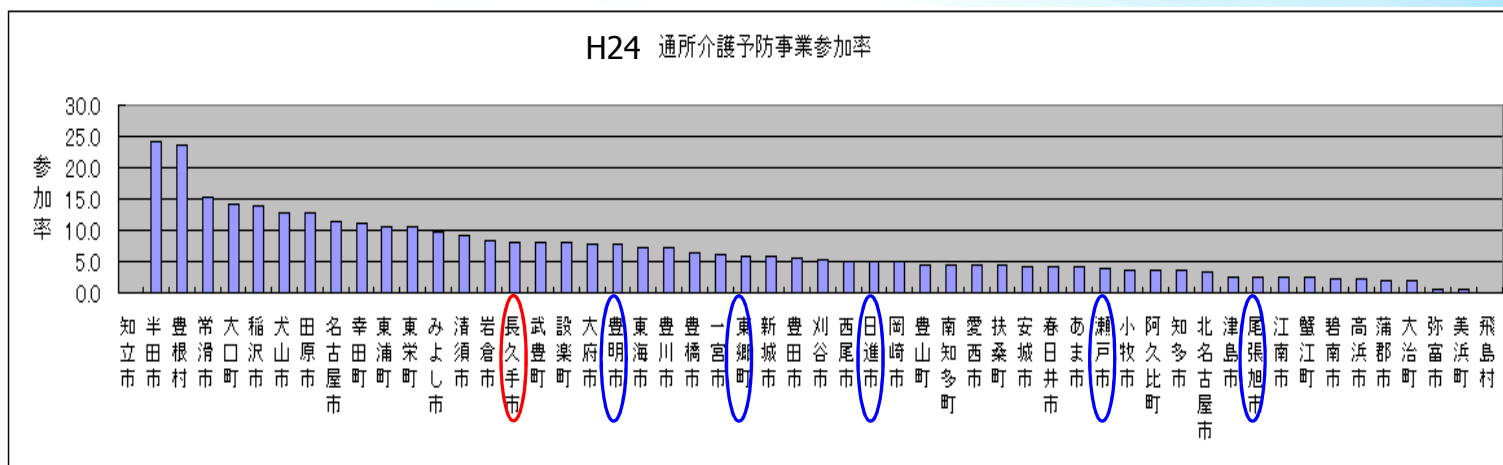
◆平成25年度決算の主な内訳

一次予防事業：6,858千円

二次予防事業：8,369千円

⑤ 他市町の状況

◆他市町の状況



近隣市町においても、介護保険法に基づき介護予防事業を実施しています。二次予防事業対象者に対する参加者の割合は近隣市町（瀬戸、尾張旭、日進、豊明、東郷）の中で最も高くなっています。

⑥ー1 事業の効果

◆事業の成果指標

教室参加率（教室参加者実数／教室定員数）

◆成果指標の設定理由

多くの65歳以上の方に介護予防教室に参加していただき、要支援・要介護状態になることを防ぐために設定しました。

⑥-2 事業の効果

◆事業の成果目標

100% 参加者が教室定員数に達すること。

◆成果指標の目標値設定の根拠

より多くの65歳以上の方に、介護予防事業を利用いただき、要介護・要支援状態になることを防ぐために設定しました。

⑥－３ 事業の効果

◆事業の成果実績（平成25年度）

78.5%（参加者実数/教室定員数）

◆事業の評価（評価、事業規模、事業費）

評価：A

事業規模：拡充

事業費：増加

◆評価の説明

平成24年度の評価においてD判定であったため、運営主体の見直しを実施し、平成25年度から社会福祉法人に委託をしました。計画どおり実施できているため、A判定としました。

⑦ 今後の予定

◆事業の改善内容

平成25年度から改善し、社会福祉法人社会福祉協議会、社会福祉法人愛知たいようの杜に委託をしました。平成26年度についても引き続き、委託をしています。介護予防事業の中の一次予防事業として、認知症予防プログラムを今年度から新たに実施いたしました。また、平成29年4月の総合事業実施にあわせて、介護予防事業の内容等、委託先の社会福祉法人と共に、検討していきたいと思っております。



ご静聴ありがとうございました。



事業番号	73	事業の名称	地域支援事業(介護予防事業)	担当部署	部	課
					福祉部	長寿課

事業の目的・概要	市内在住の65歳以上の高齢者が、要支援・要介護状態になることなく元気でいきいきした生活を送ることができるよう、介護保険法に基づき運動、口腔、栄養、閉じこもり・うつ、認知の5項目に関連した介護予防事業を実施している。 平成25年度から社会福祉法人長久手市社会福祉協議会、愛知たいようの杜に委託。	他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	近隣市町においても、介護保険法に基づき介護予防事業を実施している。
----------	---	------------------------------------	-----------------------------------

事業期間	事業開始年度	平成18年度	終了(予定)年度	-			
事業の対象 (だれ、何に対して)	市内在住で要介護認定を受けていない65歳以上の人						
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	要支援・要介護状態になることを防ぐ。						
総事業費							
		総事業費 (単位:千円)	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算
		うち	13,503	11,921	16,078	15,227	18,699
		一般財源	8,704	7,117	10,311	9,458	11,979
		国費・県費	4,799	4,804	5,767	5,769	6,720
		地方債					
		その他					
		受益者負担額	692	736	693	728	773

評価の見方	
A	現行どおり実施
B	事業の改善
C	他事業と統合
D	運営主体の見直し
E	事業の廃止の検討

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的		事務事業の 実施結果	成果指標	成果		事業費(単位:千円)			評価				
		手段 (いつ、どのような手段を使って)	意図 (対象をどのような状態にしたいか)			成果指標の目標値 設定の根拠	単位	H24実績	H25実績	H24予算	H24決算	H25決算の主な内訳 (単位:千円)	評価	評価の説明	
								H25目標値	H25目標値	H25予算	H25決算				
① 介護予防事業	市内在住の65歳以上の 人	年間通し、福祉の家の各部屋を利用して、運動や口腔、栄養、うつ・閉じこもり、認知の5項目に着目した教室を実施することで	要支援・要介護状態になることを防ぐ	教室開催回数300回 教室参加者実人数257人	教室参加率 (教室参加者/教室参加者定員数)	79.2 78.5 100.0	%	どれぐらいの65歳以上の人が、要支援・要介護状態にならないように、介護予防に取り組んでいるか確認する			13,503 16,078 18,699	11,921 15,227	一次予防事業:6,858 二次予防事業:8,369	A 拡充 増加	昨年度の評価においてD判定であったため、運営主体の見直しを実施し、平成25年度から社会福祉法人に委託をした。計画どおり実施できているため、A判定とする。
②															
③															
④															

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)	事務事業	事業概要
	① 介護予防事業	平成25年度から改善し、社会福祉法人社会福祉協議会、社会福祉法人愛知たいようの杜に委託をした。平成26年度についても引き続き、委託する。		介護予防事業

事業：職員の人材育成に関する事務事業
事務事業：人事評価制度支援業務委託

平成26年度外部評価

① 事業概要

◆事業の名称

職員の人材育成に関する事務事業

◆事業を開始した年度

平成18年度

◆事業概要

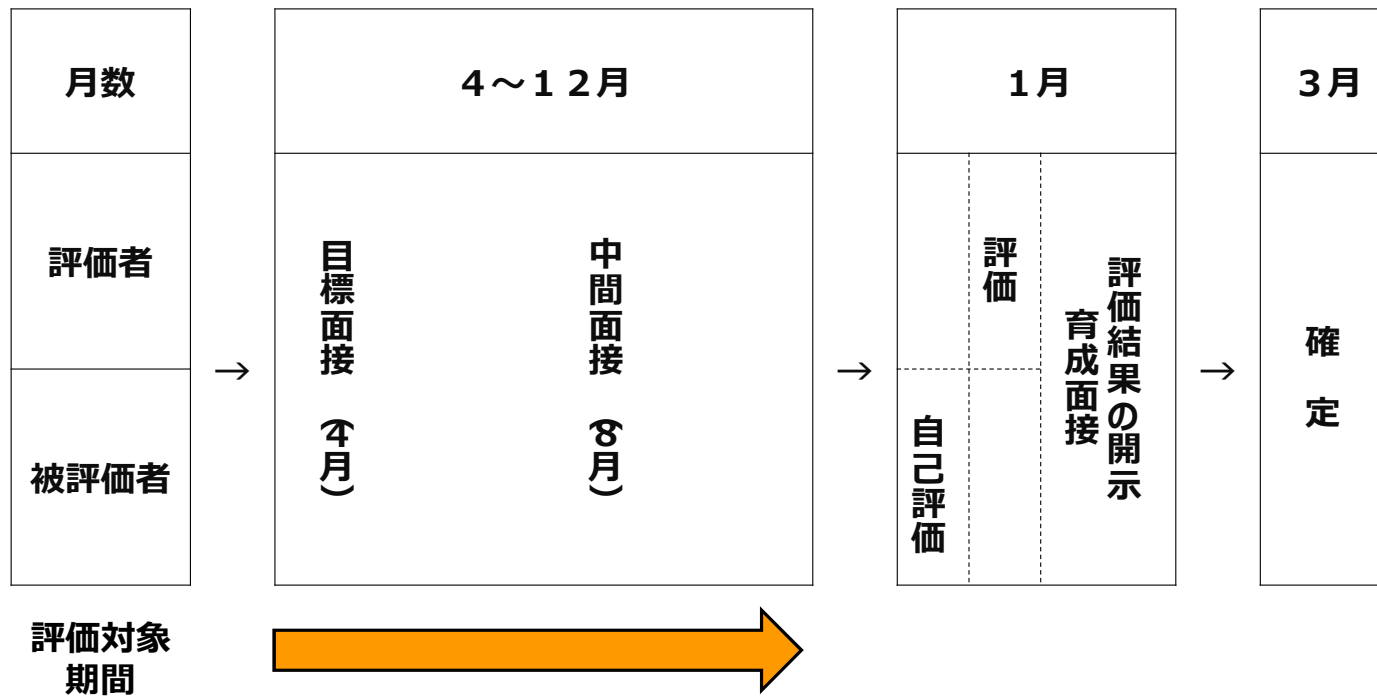
職員研修計画等に基づき研修を実施し、人材の育成を図る。

人事評価制度の本格導入に向けて、統一的な評価ができるよう評価者研修等を実施するとともに、人事評価の運用を通して人材の育成につなげていく。

② 事業開始までの流れ



③ 評価の流れ



④ 事業の対象・意図

◆対象（だれ、何を対象としているか）

市職員

◆意図（対象をどのような状態にしたいか）

前例を踏襲し、ただ仕事をこなしていくだけではなく、現場に出向き自らの目を見て、考え、市民と協働して仕事をする人材の育成

⑤-1 事務事業の目的・実施結果

◆事業を構成する事務事業

人事評価制度支援業務委託（人事評価について）

◆目的 対象（だれ、何に対して）・手段（いつ、どのような手段を使って）・意図（対象をどのような状態にしたいか）

対象：市職員

手段：評価者研修等を実施することで

意図：人事評価制度を通して、人材育成を図る

◆実施結果

人事評価実施、評価者研修2回、被評価者研修5回

⑤-2 研修の実施内容

◆研修名

評価者研修（二次評価）

◆ねらい

二次評価者として、部門間のばらつきの原因について、調整する能力を身につける

◆内容

- ・ 組織目標及び個人目標の設定の確認について
- ・ 部門間のばらつき調整について
- ・ 中間面談における目標達成のフォロー

⑤-3 研修の実施内容

◆研修名

被評価者研修

◆ねらい

人事評価制度の内容を再確認をし、自己評価能力を身につける

◆内容

- 人事評価の目的と役割について
- 目標管理と目標設定について
- 事例研究

⑥ 事業費

◆平成25年度決算額

998千円

◆平成26年度予算額

0千円（平成25年をもって委託事業終了）

◆平成25年度決算の主な内訳

委託料 998千円

⑦ 他市町の状況

◆他団体の実施状況

愛知県内で能力評価と業績評価に基づいた人事評価を行っている団体数は53団体のうち26団体。

◆昇給・勤勉手当への反映状況

- ・ 昇給に反映している団体数 20団体
- ・ 勤勉手当に反映している団体数 23団体

⑧-1 事業の効果

◆事業の成果指標

アンケートで人事評価制度の必要性ありと回答した割合

◆成果指標の設定理由

人事評価制度が有効に活用されるためには、評価者も被評価者も積極的に関わってもらう必要があるため、職員の考えを指標とした。

なお、H24とH25では評価指標が変わっている。しかしながら、H28からの本格導入が義務付けられるため、成果指標の見直しが必要となる。

⑧-2 事業の効果

◆事業の成果目標

50%

◆成果指標の目標値設定の根拠

研修受講者の少なくとも半数が必要性を感じるこ
と。

⑧-3 事業の効果

◆事業の成果実績（平成25年度）

12%

◆事業の評価（評価、事業規模、事業費）

評価：B

事業規模：維持

事業費：削減

◆評価の説明

制度として形はできたので、今後は職員により改善しながら制度を浸透させていくこととし、委託は行わない。

⑨ 今後の予定

◆事業の改善内容

制度として形はできたので、委託は行わず、今後はアンケートやヒアリングを参考にし、職員により改善しながら周知・啓発を図る。

地方公務員制度の改正により、業績評価及び能力評価に基づく人事評価制度の導入が義務付けられたため、平成28年4月1日からの本格実施に向けて、準備を進めていく。

事業番号	4	事業の名称	職員の人材育成に関する事務事業	担当部署	部	課
					行政経営部	人事課

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修計画等に基づき研修を実施し、人材の育成を図る。 人事評価制度の本格導入に向けて、統一的な評価ができるよう評価者研修等を実施するとともに、人事評価の運用を通して人材の育成につなげていく。 	他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 係長級までの階層別研修については、尾張東部職員研修協議会で協力して実施。 その他の研修については、ほぼ同様の研修を実施している。 人事評価については、尾東地区の市町においても実施している。 																																												
事業期間	事業開始年度	—	終了(予定)年度	—																																											
事業の対象 (だれ、何に対して)	市職員																																														
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	前例を踏襲し、ただ仕事をこなしていくのではなく、現場に出向き自らの目で見て、考え、市民と協働して仕事を する人材の育成																																														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総事業費</td> <td>総事業費 (単位:千円)</td> <td>H24予算</td> <td>H24決算</td> <td>H25予算</td> <td>H25決算</td> <td>H26予算</td> </tr> <tr> <td>うち</td> <td>4,125</td> <td>3,222</td> <td>5,650</td> <td>5,042</td> <td>5,413</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,125</td> <td>3,222</td> <td>5,650</td> <td>5,042</td> <td>5,413</td> </tr> <tr> <td>国費・県費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>					総事業費	総事業費 (単位:千円)	H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算	うち	4,125	3,222	5,650	5,042	5,413	一般財源	4,125	3,222	5,650	5,042	5,413	国費・県費						地方債						その他						受益者負担額	0	0	0	0	0
総事業費	総事業費 (単位:千円)	H24予算	H24決算	H25予算		H25決算	H26予算																																								
	うち	4,125	3,222	5,650		5,042	5,413																																								
	一般財源	4,125	3,222	5,650		5,042	5,413																																								
	国費・県費																																														
	地方債																																														
その他																																															
受益者負担額	0	0	0	0	0																																										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">評価の見方</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>現行どおり実施</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>事業の改善</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>他事業と統合</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>運営主体の見直し</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>事業の廃止の検討</td> </tr> </table>					評価の見方		A	現行どおり実施	B	事業の改善	C	他事業と統合	D	運営主体の見直し	E	事業の廃止の検討																															
評価の見方																																															
A	現行どおり実施																																														
B	事業の改善																																														
C	他事業と統合																																														
D	運営主体の見直し																																														
E	事業の廃止の検討																																														

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に 対して)	目的 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状 態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価							
		4月~	7月~	10月~	1月~				H24実績	H25実績	H25目標値	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H24予算	H24決算	H25決算	H25決算の主な内訳 (単位:千円)	評価	評価の説明			
									H24実績	H25実績	H25目標値		H24予算	H24決算	H25決算							
① 職員研修	市職員						人事課主催 7回、尾東研 主催6回、県 研修セン ター全20科 目、その他 団体主催9 団体	アンケートで研 修効果ありと回 答した割合	91	57	70	%	受講者の7割が効果 を感じることに。	3,225	2,370	4,650	4,044	5,413	研修旅費2,616 研修負担金1,263 研修委託料82	A	人材育成として研修は必要であるた め、引き続き実施していくこととする。公 募している研修については、満足度が 高かったが、人事評価の研修など公募 以外の研修を実施した場合の満足度が 低いため、研修の目的等をしっかりと して周知していきたい。	
② 人事評価制度支援 業務委託	市職員						人事評価実 施、評価者 研修2回、被 評価者研修 5回	アンケートで人 事評価必要性あ りと回答した割合	-	12	50	%	受講者の半数が必要 性を感じることに。	900	852	1,000	998	0	委託料998	B	制度として形はできたので、今後は職 員により改善しながら制度を浸透させ ていくこととし、委託は行わない。	
③																						
④																						

事務事業の改 善内容	事務事業	改善内容(H26以降に実施する内容)	H26以降新 規に実施す る事務事業	事務事業	事業概要
	② 人事評価制度			委託をやめ、職員による周知・啓発を図る。	